

Japanese Tourists and Investment in Tourism in Australia, Especially in Queensland

Yoshihiro Tōyama

Between the 1960s and the 1980s huge amounts of minerals and traditional agricultural products were exported from Australia to Japan, and direct investment in the kind of mineral development associated with traditional manufacturing exports went from Japan to Australia. But Japanese-Australian economic relations are now entering a new stage in the 1990s. The Japanese economy is developing away from heavy and chemical industries of a resource-consuming type towards service industries and a knowledge-intensive economy. And demand for foodstuffs is relatively income-inelastic. So trade in traditional goods will become less important, and trade in services (especially tourism) will be more and more important in this decade. This movement has already been registered by the changed direction of Japanese investment in Australia.

It is a new era of trade in services, particularly in tourism. In the last several years, the number of Japanese travellers abroad has been increasing rapidly, from 4.232 million in 1985 to 10.997 million in 1990. There are several reasons why the number of Japanese travellers abroad has increased so rapidly: (1) rise in the level of national income, (2) more leisure—and, in particular, more overseas travel-orientation, (3) increase in free time, (4) popularisation of easily available package tours, (5) the government's positive stance to overseas travel as a way to reduce Japan's balance of payments surplus, and (6) the rise of the Yen.

In relation to other countries, Australia ranks low as a destination for Japanese travellers, but the growth rate of Japanese visitors to Australia throughout the 1980s was the highest in the world. In the six years from 1985 to 1990 the average annual growth rate of visitors to Australia was 33.3%, with Korea coming second at only 17.0%. In 1989, by sex, males accounted for 61.8% of total overseas travellers and females for 38.2%. But in terms of visitors to Australia in the same year, males accounted for 50.7% and females for 49.3%. Australia is currently the most popular destination for Japanese honeymooners, leaving Hawaii, Guam and Hong Kong, the previously most popular destinations, behind. All these facts are significant for the future of the Australian tourist industry, because they promise a prosperous future.

Inbound tourism in 1988-89 surpassed wool as Australia's top export earner. The balance of trade in services between Japan and Australia left Australia in the red during the first half of the 1980s, but it broke even in 1986-87, and is likely to go into the black in the 1990s as the influx of Japanese tourists continues to increase.

As far as foreign investment in Australia is concerned, the UK and the US were the two main investors for a long time, but since the latter half of the 1980s, Japanese investment in Australia has increased rapidly and substantially. The main feature of Japanese investment in recent years was its heavy concentration in real estate and tourism, and Japan's share in these two sectors is overwhelmingly high. This has given rise to Australian criticism.

So the Foreign Investment Secretariat of Queensland made a survey in 1990 to investigate attitudes of residents in Cairns, Airlie and the Gold Coast. A clear

majority of people interviewed in all three regions (73%) said that their economy was very dependent on tourism. However, they said the benefits have to be compared with possible costs or problems, such as foreign exchange leakages or environmental concerns. It was interesting that Japan was among three important trading partners considered to be acceptable and unacceptable at the same time. This should give Japan pause for reflection on how best to handle its ongoing economic relations with Australia.

The writer has written an English version of this Japanese paper under the title "Japanese Tourists and Tourism Investment in Australia and Queensland" in *Otemon Economic Studies* No.24, December, 1991, published by the Faculty of Economics at Otemon Gakuin University, Ibaraki City, Osaka 567, Japan.

オーストラリアおよびクイーンズランドにおける 日本の観光客と観光投資

遠 山 嘉 博

目 次

- I 日豪経済関係の歴史的変遷と 1990 年代の新局面
 - 1 1980 年代までの推移
 - 2 1990 年代の新局面 —— サービス貿易、とくに観光とその関連投資の時代の到来 ——
- II 近年の日本における海外旅行ブームと旅行先としてのオーストラリア
 - 1 近年の日本における海外旅行ブーム
 - 2 近年の海外旅行者急増の原因
 - 3 日本人海外旅行者の旅行先としてのオーストラリア
- III オーストラリア経済と国際観光
 - 1 伝統的商品輸出からサービス輸出へ
 - 2 オーストラリアの観光事業における国際観光の重要性の増大
 - 3 国際観光の経済的重要性
- IV 日本の対豪観光投資
 - 1 近年における日本の対豪投資の急増
 - 2 日本の対豪投資の産業部門別構成の変化
 - 3 日本の投資に対するオーストラリアの批判
- V 日本人のクイーンズランド観光とクイーンズランドの観光事業
 - 1 クイーンズランドにおける日本人観光客のシェアと行動
 - 2 クイーンズランドの高人気の理由
 - 3 観光および外国観光投資に関する住民の意識
- VI 観光事業の功罪と日豪両国の課題
 - 1 観光事業がもたらす利益とコスト
 - 2 日豪両国の課題

I 日豪経済関係の歴史的変遷と 1990 年代の新局面

日豪経済関係の歴史は、オーストラリアの文献によれば、1865 年にニュー・サウス・ウェールズから日本に石炭が運ばれてきた時にまでさかのぼるとされている。¹⁾ 日本の文献では、1879 年（明治 12 年）のシドニー万国博覧会への日本からの賛同出品に始まり、また、貿易²⁾

1) The Ad Hoc Working Committee on Australia-Japan Relations, *Australia-Japan Relations* (The Myer Report), 1978, para. 3・3.

2) 成田勝四郎編『日豪通商外交史』新評論、昭和 46 年、14 ページ。

関係を中心とする経済関係の濫觴は、1880-81年（明治13-14年）のメルボルン市における日本商品販売店の設置に求められるとされている¹⁾。したがって、日豪経済関係の歴史は、現在、すでに100数十年の長きに及ぶことになる。

しかしながら、この長い歴史の大部分において、両国の経済関係はむしろ希薄であり、両国で生産されないかまたは不足する商品を相手国が相互に供給するという形の細々とした貿易関係が続いてきたにすぎない。それが現在のような密接不可分の関係になったのは、ほんのここ20-30年のことにすぎず、そこでは、伝統的な商品貿易の量的・質的拡大に加えて、オーストラリアの対日輸出産業への日本からの大規模投資が重要性を増してきている。

筆者はかつて、この間の歴史的推移を分析し、それを四つの発展段階に区分した²⁾。そして現在、日豪経済関係は1990年代の新しい局面を迎え、第5の段階に入りつつあると筆者は考える。以下、日豪経済関係の歴史的変遷を簡単に回顧し、1990年代の新局面に論及しよう。

1 1980年代までの推移

(1) 第1段階（第2次大戦前）

まず、第2次大戦前の第1段階では、日本からオーストラリアへは、1874年に始まるトレス海峡やアラフラ海での真珠貝漁業や、1888年以降のクイーンズランド州へのシュガー・ケーン・レイバラーの入植にみられる労働サービスの提供があり、オーストラリアから日本へは、1890年に始まる兼松房次郎による羊毛の買い付けに伴う羊毛輸出があった。そして、1935年までに日本は、オーストラリア羊毛の買い手としては、イギリスに次ぐ2番目の国となった。しかしながら、これらは特定分野における雇用・被雇用の関係や特定の個人による買い付けであり、いわば「個人的関係」の時代であった。

(2) 第2段階（1945—60年代前半）

第2次大戦後、1947年の日豪民間貿易の再開から1960年代前半までの第2段階では、オーストラリアから日本へは農畜産物が、日本からオーストラリアへは工業製品が輸出される「相互補完関係」が形成された。1956年に日本は、オーストラリアにとってアメリカに次ぐ第2の輸出市場となった。しかし、双方とも戦後の深刻なドル不足のもとでの厳しい輸入統制下にあったから、貿易関係は低調にとどまることを余儀なくされた。

しかしながら、この時期の末期の1957年には日豪通商協定の締結がみられ、両国貿易関係拡大の条件が整備された。それはさらに、1960年代前半における相次ぐ重要な環境変化によって、決定的なものとなるに至った。その変化とは、つぎの三つである。

1) 成田、前掲書、79ページ。

2) 遠山嘉博「日豪相互経済政策の展開と課題」『オーストラリア研究紀要』第6号、追手門学院大学オーストラリア研究所、昭和55年12月、9-62ページ。

- (i) 1960年12月にオーストラリアは、1938年7月以来続けてきた鉄鉱石の輸出を解禁した。
 - (ii) 1961年8月にイギリスは、最初のEEC加盟申請を行ったが、これをみてオーストラリアは、アジア重視への政策転換にふみ切った。¹⁾
 - (iii) 1963年に日豪通商協定の一部改訂があり、両国は完全なガット関係に入り、両国貿易の本格的発展の条件が整った。
- (3) 第3段階（1960年代後半—1970年代）

1960年代後半から1970年代にかけての第3段階に入ると、日豪両国間の貿易は量質ともに急拡大の時代を迎えた。1966-67年に日本は、イギリスに代わってオーストラリア最大の輸出相手国となり、以後2位（1967-68年以降はアメリカ）との差はますます拡大していく「ガリバー型顧客」となった。その結果、両国経済関係は飛躍的に緊密化し、両国経済は相互に相手国経済に完全に組み込まれる「相互依存関係」に深化した。オーストラリアから日本へは、従来の農畜産物に加えて、鉄鉱石をはじめ石炭やボーキサイトのほか、じつに多種多様な鉱物が大量に輸出され、日本からオーストラリアへは、従来の工業製品に加えて、オーストラリアの鉱業開発のための直接投資が行われるようになった。

しかしながら、両国経済関係の急速な拡大と緊密化は——というよりも相互依存関係の緊密化のゆえにこそ——1970年代に入るとさまざまな貿易摩擦を生ぜしめるに至った。その典型的事例として、つぎの三つをあげることができる。²⁾

- (i) 1972年と78年の2度にわたる鉄鉱石のカット・バック問題
- (ii) 1973年と76年の2度に及ぶ牛肉紛争
- (iii) 1975-77年の砂糖戦争

これらの経験を通して、両国は相互理解の必要性を痛感し、文化交流の活発化に努めるようになった。³⁾

(4) 第4段階（1980年代）

1980年代の第4段階においては、オーストラリアから日本へは、伝統的輸出商品である農畜産物や鉱物のほかに、エネルギー資源や加工鉱物資源が対日輸出の戦列に加わり、日本からオーストラリアへは、それまでの工業製品輸出や鉱業開発投資に加えて、技術協力が新たに登場した。こうして両国は、「パートナーの関係」に入った。

しかしながら、1970年代の貿易紛争の経験や1978年の石油危機後急速に進んでいる日本経済の脱重化学工業化、サービス経済化を反映して、従来のオーストラリアの農産物の対

1) 遠山嘉博「イギリスのEEC加盟問題」『経済学論究』（関西学院大学経済学研究会）第17巻第3号、昭和38年10月に詳細な分析がある。

2) 詳しくは遠山、前掲論文、52-59ページを参照のこと。

3) 日本側の展開については、遠山嘉博「日豪文化交流における日本側の対応」『オーストラリア研究紀要』第11号、追手門学院大学オーストラリア研究所、昭和60年12月を参照されたい。

日輸出はなお重要ではあるとしても、今や、その大きな拡大を今後も引き続いて期待することは困難とみられる段階を迎えるに至ったと考えられる。こうして日豪経済関係は、その変化の胎動はすでに1980年代の後半に始まっているが、サービス貿易とその関連投資が重要となる新たな段階に入りつつあるとみることができるのである。

2 1990年代の新局面——サービス貿易、とくに観光とその関連投資の時代の到来——

1990年代の第5段階では、まさに、日豪経済関係の新局面が展開されようとしている。そこでは、従来の商品輸出貿易とその関連投資に加えて、それとは全く異質のサービス貿易とその関連投資が新たな主役として登場してきており、いわば「サービス貿易・投資関係」が新たに付加された日豪経済関係の新時代の幕開けともいえるものである。この予兆的变化は、すでに1980年代後半に始まっている。従来の伝統的商品貿易は、1990年代においてもなお重要であるとしても、過去のような大きな伸びはもはや期待し難く、それに代わって観光と教育を筆頭に、金融、医療、種々のコンサルティング・サービス、その他の諸サービスが、オーストラリアの新たな輸出産業、外貨獲得産業として重要性を増してくるものと予想される。

そのなかでもとくに観光においては、1980年代後半より、日本人のオーストラリア観光需要の増大、オーストラリアの観光サービス供給拡大のための日本の対豪観光・不動産投資の増大が進行しつつある。1980年代後半より始まったこの日豪間の観光サービス貿易・投資の新たな急拡大は、さまざまな問題をはらみつつも、1990年代を通して持続し、日豪経済関係の新たな発展の大きな可能性を開くものと考えられる。現時点における日豪間の観光の需要と供給の一致は、まさに、1960年代の西オーストラリア・ビルバラ地域における大量良質の鉄鉱石の開発投資と輸出と、昭和30年代の日本の高度経済成長・設備投資ブームにおける大量の鉄鉱石需要の発生との時期的一致に基づく第3段階における日豪貿易の急拡大の条件整備に比肩しうる大きな可能性と有望性を秘めたものと筆者は考える。本稿は、この第5段階における観光サービス貿易・投資を軸とする1990年代の日豪経済関係の新局面を検討、展望することを目的とするものである。

なお、以上の日豪経済関係の歴史的変遷と1990年代の新局面を要約して示せば、次頁のごとくである。

1) 西オーストラリアの鉄鉱石開発を中心とする経済開発とそれへの日本のかかわりについては、筆者のつぎの研究に詳しい。遠山嘉博「西オーストラリア経済開発における日豪協力体制」遠山嘉博・R.T. アップルヤード編『西オーストラリア経済開発の総合的研究』追手門学院大学オーストラリア研究所、昭和58年3月、第1章。

日豪経済関係の発展と変容

発展段階	時 期	日豪貿易関係の内容		日豪経済関係の 態 様
第1段階	第2次大戦前	オーストラリア	羊毛	日本 個人的関係
		オースト	労 役	
第2段階	1945年— 1960年代前半	オースト	農畜産物	日本 相互補完関係
		ラ リ ア	工業製品	
第3段階	1960年代後半 —1970年代	オースト	農畜産物+鉱物	日本 相互依存関係
		ラ リ ア	工業製品+鉱業開発投資	
第4段階	1980年代	オースト	農畜産物+鉱物+エネルギー+加工鉱物	日本 パートナーの 関係
		ラ リ ア	工業製品+鉱業開発投資+技術協力	
第5段階	1990年代	オースト	農畜産物+鉱物+エネルギー+加工鉱物+サービス	日本 サービス貿易 ・投資関係
		ラ リ ア	工業製品+鉱業開発投資+技術協力+観光・不動産投資	

Ⅱ 近年の日本における海外旅行ブームと旅行先としてのオーストラリア

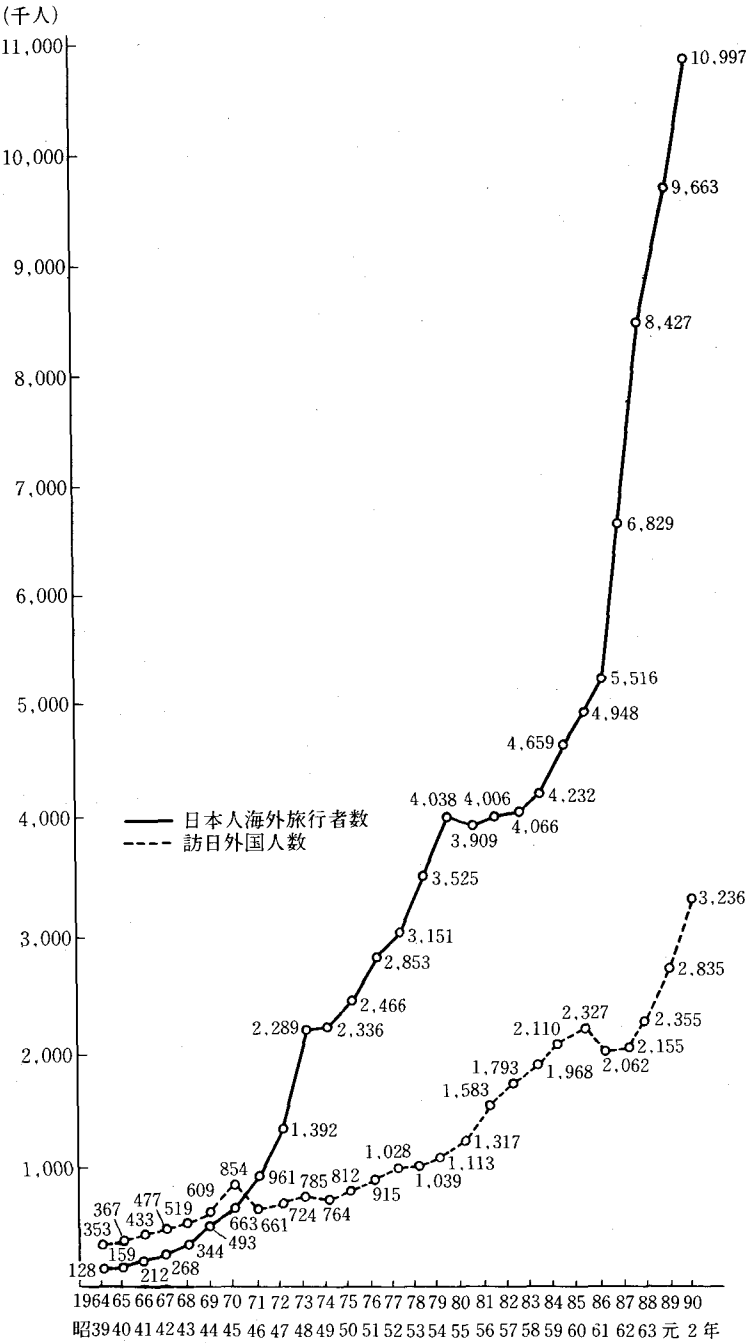
1 近年の日本における海外旅行ブーム

ここ数年、日本の海外旅行者は、従来にない著しい増加を示している。法務省資料に基づく運輸省集計によれば、1970年の日本人海外旅行者数は66万3千人で、同年の訪日外国人数85万4千人を下回っていたが、翌1971年より前者が後者を上回るようになり、1975年には246万6千人、1980年には390万9千人、1985年には494万8千人と増加していった。しかし、最近5年間の伸びはかつてなく大幅であり、1990年には1,099万7千人に達し、ついに1千万人の大台を超えた（第Ⅱ-1図参照）。

1987年9月、運輸省は海外旅行者を、1985年の500万人から1991年までに1,000万人にしようと「海外旅行倍增計画」、いわゆる「テン・ミリオン計画」を発表した。それは国際親善の増進、国際収支バランスの改善、地方の国際化などを狙いとするものであった。計画自体は1991年の目標年次を待たず、1年早く1990年に達成され、同年の海外旅行者は1,100万人と史上最高を記録した。

海外旅行者の目的別構成比率をみると、1990年は全体のうち観光が82.6%を占め、以下、業務等13.7%、学術研究・留学1.7%、同居0.8%、永住0.7%、外交・公用0.3%、不詳

第Ⅱ－１図 日本人海外旅行者数、訪日外国人数



(注) 法務省資料に基づく運輸省集計による。
(出所) 総理府編『観光白書』(平成3年版), 平成3年5月, 39ページ。

0.2% となっている。¹⁾ この内訳の比率は過去長期間にわたってかなり安定的であり、たとえば観光が全体に占める比率は、過去 10 年間、81.3% から 83.9% の間にある。したがって、海外旅行者の趨勢的増大ないし近年の急増は、観光客の趨勢的増大ないし急増によるものであるといえる。したがって、国際観光客の推移を海外旅行者の推移でみることに、全く支障はないと考えることができる。²⁾

日本の海外旅行者ないし国際観光客の近年の伸びは大きく、昨 1990 年は対前年比で 13.8% 増であり、最近 5 年間 (1986-90 年) の平均増加率は 16.8% である。これはその前の 5 年間 (1981-85 年) 平均の 4.8% 増、さらにその前の 5 年間 (1976-80 年) 平均の 10.0% 増と比較しても、きわめて大きいことが明らかである。

2 近年の海外旅行者急増の原因

このような近年の海外旅行者数の急増、国際観光の一大ブームは、いかなる要因によってもたらされたのであろうか。いくつかの要因が考えられる。

(1) 国民の所得水準の向上

わが国の国民総生産 (GNP) は、昭和 30 年代の第 1 次高度成長 (設備投資ブーム)、昭和 40 年代の第 2 次高度成長 (輸出ブーム) を経て大きく増加し、1973 年の石油危機以降は安定成長期に入ったものの、1986 年 (昭和 61 年) 以降も内需ブームのもとで、依然として堅調な伸びを示している。わが国の GNP は 1968 年に西ドイツ (当時) を抜いて、自由主義世界ではアメリカに次ぐ第 2 の経済大国となったものの、同年の一人当たり国民所得は 20 位であり、加えて当時は国際収支も黒字基調が定着し始めたばかりで、金ドル準備も現在ほど高水準ではなく、海外旅行も割高な状況にあった。しかし、いざなぎ景気や石油危機後の安定成長を経て一人当たり国民所得も着実に水準を高め、1981 年には世界第 2 位となり、現在では世界最高水準に達している。また、輸出の好調持続から、貿易収支は 1964 年にわずかな黒字に転じて以降黒字幅を拡大し続け、ここ 10 数年は深刻な貿易摩擦を生じるまでに巨額化している。こうしたことから、国民の海外旅行に対する制約や政府による統制は、現在では全くなくなった。加えて、人手不足によるサービス料金の値上がりや物価高と長期間にわたる地価高騰のため国内旅行費用が増大し、これとの比較から、海外旅行の相対的割安性が目立ってきている。

(2) 余暇志向、海外旅行志向の高まり

わが国の国民所得水準の向上は、国民の消費支出の動向にも変化を生ぜしめている。民間

1) 総理府編『観光白書』(平成 3 年版)、平成 3 年 5 月、42 ページ。

2) もっとも、海外旅行者の目的別の内訳は、厳密に区分することは難しいと思われる。たとえば、今夏筆者が渡豪する時の目的は「学術研究」としたが、同僚は「観光」としていた。実際には目的は重複することが多く、観光以外の目的でも観光を兼ねるのが通常と思われ、その逆もまた一般的であろう。

最終消費支出が国民総支出に占める割合は、1988-90年の最近3年間、名目で56.7-57.6%、実質で57.4-58.5%である。総務庁統計局の家計調査によれば、全国世帯について消費動向をみると、近年は、10大費目中保健医療の伸びが最も大きい¹⁾が、自由時間関連支出の増加率はおおむね消費支出全体の伸びを上回っており、全体の24%前後となっている(1986、87年は23.6%、1989年は24.7%、1988、90年は24.4%)。旅行関連支出を家計消費費目中の宿泊費、交通費および旅行かばんの1世帯当たり年間消費合計額(実質)の推移によってみると、1963年以降は1971年、1989年以外はすべての年において増加しており、1988年、1990年はとくに大幅な増加となっている¹⁾。

旅行ブームはまず国内旅行の高まりに反映され、宿泊旅行回数、宿泊数および消費額の増加がみられたが、労働力需要の引き締め基調から、人手不足などによる人件費の値上がり²⁾がとくに個人サービス料金を中心とするサービス価格にはね返り、宿泊料などが値上がりしてきている。この国内旅行費用の増大は、観光需要の国内から海外へのシフトを生ぜしめている。実際に、国内旅行における混雑や費用の高さ、国内旅行費用と海外旅行費用との比較観などから、国際観光旅行志向は年齢層を問わず一般化してきており、とくに若い年齢層を中心に、海外旅行志向は近年かつてない高まりを示している。

この旅行需要とくに海外旅行需要の増大は、1991年後半以降の景気後退局面においても、依然として堅調を保っている。近年の消費者の物離れ、住宅、自動車、家電などの大型商品の需要の軒並み不振、バブルの崩壊などによる今回の景気後退局面において、堅調な旅行需要は、住宅や自動車や家電ほどには景気への影響力は大きくはないものの、景気の下支え要因として大きく期待されているのである。

(3) 自由時間の増大

わが国がその国際的地位にふさわしい責任と役割の要請に応じ、各種の経済摩擦を解消するためには、内需の拡大、労働時間の短縮、自由時間の増大を図らなければならない。1989年の労働時間の国際比較によれば、日本の2,159時間(うち所定外労働時間が254時間)に対してアメリカ1,957時間(198時間)、イギリス1,989時間(187時間)、ドイツ1,638時間(94時間)、フランス1,646時間(不明)となっている²⁾。完全週休2日制の普及、年次有給休暇の計画的付与・取得の促進、連続休暇の普及・拡大、所定外労働時間の短縮等による自由時間拡大の必要と要請は、観光レクリエーション活動の積極化、とくに比較的まとまった休暇を必要とする海外旅行の促進に貢献してきたし、今後もそうすることは疑いない。

(4) 手軽に利用できる海外旅行商品の普及

日本企業の国際競争力の強さの最大の誘因は、企業間の激しい競争と異業種からの絶え間ない参入とによる競争の再生産にあると考えられる。旅行業界もその例外には留まりえず、

1) 『観光白書』4-8ページ。

2) 『観光白書』10ページ。

第Ⅱ-1表 旅行業者数の推移

区分 年	一般旅行業者	国内旅行業者	旅行代理店業者			合 計
			一 般	国 内	小 計	
1987	534	5,501	2,341	53	2,394	8,429
1988	588	5,683	2,706	58	2,764	9,035
1989	653	5,969	3,047	60	3,107	9,729
1990	716	6,242	3,554	61	3,615	10,573
1991	781	6,513	3,848	61	3,909	11,203

注(1) 運輸省国際運輸・観光局資料による。

(2) 各年の1月1日現在の数字である。

(出所)『観光白書』(平成3年版), 242ページ。

各社は旅行需要の獲得に量と質の両面で激しく競争している。国内旅行業者と区別される一般旅行業者は、近年の海外旅行の大衆化の進展に伴い急増しており、過去5年間をみると、年平均10.0%の伸びで増加している。一般旅行業代理店業者数も、海外旅行分野に進出しようとする国内旅行業者の増加のもとに、それらが一般旅行代理店業の登録を受けることが多いことや、営業に大きな資金を要しないために参入が容易なことなどから急増しており、過去5年間をみると、年平均増加率は13.3%に達している(第Ⅱ-1表)。

これらの海外旅行業者およびその代理店業者は、新規参入者の増加のもとで激しく競争しており、多種多様な海外旅行商品の開発・販売や旅行情報サービスの充実にしのぎを削っている。こうして、海外航空券や旅行代金の値下がりが目立ち、海外旅行者は豊富なプランのなかから自分の好みと予算に応じたものを自由に選ぶことができるようになり、一般大衆が海外旅行を手軽に利用することが可能となった。とくにいわゆる海外バック旅行は、その利用の簡便さや価格面での有利性から、若い女性層を中心に家族や老年層にまで広く普及し、海外旅行ブームの高揚を促進している。

(5) 政府の積極的支援

冒頭に述べたように、政府は「テン・ミリオン計画」に象徴される海外旅行積極的支援政策をとっている。その理由として、つぎをあげることができる。

(i) 国際収支の黒字減らし

日本の経常収支が輸出の拡大によって大幅な黒字を生み、アメリカをはじめ世界の各国との間の経済摩擦の原因となっていることは周知の通りである。政府は巨額の貿易黒字の削減策の一つとして、国際旅行収支の支出増を企図している。国際旅行収支の近年の動きをみると、その赤字幅は1982年から年々拡大しており、経常収支黒字幅の圧縮に寄与している。過去5年間の貿易収支と旅行収支を対比してみると、第Ⅱ-2表のごとくであり、貿易収支黒字に対する旅行収支赤字の割合は、1980年代後半以降急上昇してきている。これは半面、

- 1) 旅行業者の卸売業者と小売業者への分化が進み、大手業者の企画した主催旅行商品を、その代理店を通して広く販売するようになってきている。

第Ⅱ－２表 貿易収支および旅行収支の推移

(単位: 100万米ドル)

年	貿 易 収 支			旅 行 収 支			貿易収支黒字に 対する旅行収支 赤字の割合 (b)÷(a)
	輸 出	輸 入	収支尻(a)	受 取	支 払	収支尻(b)	
1986	205,591	112,764	92,827	1,463	7,229	△5,766	6.2%
1987	224,605	128,219	96,386	2,097	10,760	△8,663	9.0%
1988	259,765	164,753	95,012	2,893	18,682	△15,789	16.6%
1989	269,570	192,653	76,917	3,143	22,490	△19,347	25.2%
1990	280,374	216,846	63,528	3,578	24,928	△21,350	33.6%

(注) 大蔵省, 日本銀行「国際収支状況」による。

(出所)『観光白書』(平成3年版), 85ページ。

日本人観光客受け入れ国の国際収支の改善に寄与することになる。

(ii) 外国との相互理解の促進

欧米諸国から遠隔の島国という日本の地政学的特徴, 単一民族で構成された社会構造などにより, 日本の国際化や日本人の外国人との相互理解における遅れは否定し難い事実である。世界の経済大国となり, 情報化時代の到来を迎えた近年, わが国およびわが国民の国際化の促進は, 必然的かつ緊急の要である。海外旅行の普及は外国との国際親善の増進や地方の国際化に有効かつ不可欠であり, 政府はこの観点からも海外旅行奨励策をとっているのである。

ところで, 政府は海外旅行の支援のためにいくつかの具体策をとってきたが, とくに重要なものとして, つぎの二つをあげることができる。

(i) 労働時間の短縮

政府は国民の余暇志向の高まりを受け, 海外旅行を支援する目的から, 労働時間短縮のために多くの施策を講じている。

(a) 法定労働時間の短縮

1988年に改正労働基準法が施行され, 完全週休2日制に相当する週40時間労働制を将来の法定労働時間の目標とした。現行の週法定労働時間は, 当面46時間とされているが, 1990年12月に, 1992年4月1日より週44時間労働制(隔週週休2日制)に移行することを内容とする政令改正が行われた。

(b) 労働時間短縮推進計画の策定

1988年6月に, 爾後5カ年間の労働時間短縮の推進の指針を示す労働時間短縮推進計画が策定され, 労使の自主的努力に対する指導, 援助や, 時短に向けての国民的コンセンサスの形成に努めている。

(c) 公務員の週休2日制等

政府は, 民間企業の労働時間短縮推進への波及効果の大きい国家公務員について, 1988

年より4週6休制の本格的実施、1990年より第2、第4土曜日の閉庁制を実施した。学校の週5日制についても検討を重ね、これを1991年12月にまとめた中間報告に盛り込み、事実上決定した。1992年中に、公立の幼稚園から高校で、月1回ペースで土曜日を休みにする方針でいる。

(ii) 空港の整備・拡充

海外旅行支援のうえで、航空便の拡充は不可欠である。成田空港の拡張、関西新空港の建設は当座の間には合わないものの、運輸省の国際化路線に乗って地方空港では、その整備・拡充によって各国（オーストラリアを含む）航空会社の乗り入れが増え、国際化が進んでいる。とくに名古屋空港の国際便は、1988年の1週約60便から、1991年には約150便に、福岡空港は同じ期間に約60便が120便に増えた。これは、1992年以降も海外旅行ブームは衰えないとの業界観測の大きな理由となっている。

(6) 円の強調とドルの減価

1ドル＝360円の固定為替相場時代には、厳しい外貨持ち出し制限もさることながら、海外旅行はかなりの割高観を払拭しえなかった。1973年の変動相場制移行後円レートは急激に上昇し、その分海外旅行は大きく割安化した（半面、外国人の日本訪問は著しく割高となった）。ちなみに、1991年末には、1ドル＝125円25銭の終値で同年の相場を終了した。

ここ数年、年間の円の高安幅は小幅のものとなっているが、円相場の将来の予測は困難である。しかし、日本の経済発展の持続と貿易黒字の継続を背景に、円相場は今後も堅調を維持するものと予想され、少なくとも円の大幅な下落は考えにくい。このことは、海外旅行促進のうえで好都合な環境を醸成するものであることは間違いない。

3 日本人海外旅行者の旅行先としてのオーストラリア

(i) 旅行先としてのオーストラリアの地位

日本人海外旅行者の行き先のなかで、オーストラリアはまだそれほど大きな比重を占めているわけではない。しかし、近年のオーストラリアの伸びはきわめて高く、若い男女、とくに女性を中心に急速に人気を高めてきている。

1990年の日本人海外旅行者（1,099万7千人）の性別構成をみると、男性は全体の61.3%の674万人、女性は同38.7%の425万人であった。しかし、過去10年間の伸び率の推移をみると、すべての年において女性の伸び率が男性を上回っており、海外旅行者に占める女性の比率は年々高まってきている。ちなみに、1981年の男女比は68.9%対31.1%であり、1986年の男女比は64.9%対35.1%であったが、1990年の男女比は、前述のように、61.3%対38.7%と急接近してきているのである。¹⁾

同じ1990年の年齢階層別では、男性、女性ともに全体の70%弱を20-40代が占めてい

1) 『観光白書』（各年版）。

第Ⅱ－3表 日本人海外旅行者の旅行先

(単位: 千人)

年 旅行先	1985		1986		1987		1988		1989		1990	
	人 数	前年比 (%)	人 数	前年比 (%)	人 数	前年比 (%)	人 数	前年比 (%)	人 数	前年比 (%)	人 数	前年比 (%)
韓 国	638,941	111	791,011	124	896,701	113	1,106,666	123.4	1,379,523	124.7	1,460,291	105.9
中 国	470,492	122	484,000	103	577,699	119	591,926	102.5	358,800	60.6	463,300	129.1
台 湾	615,584	97	696,686	113	807,736	116	917,161	113.5	962,179	104.9	914,484	95.0
香 港	635,767	109	727,219	114	1,033,525	142	1,240,470	120.0	1,176,189	94.8	1,331,677	113.2
フィリピン	153,511	95	134,261	87	126,825	94	181,741	143.3	215,634	118.6		
マカオ	158,174	94	168,358	106	250,868	149	318,759	127.1	329,057	103.2	441,022	134.0
シンガポール	377,686	102	404,278	107	541,399	134	682,405	126.0	841,371	123.3	971,637	115.5
タイ	221,485	100	259,381	117	349,558	135	449,086	128.5	546,967	121.8		
オーストラリア	107,590	122	145,608	135	215,600	148	352,200	163.4	349,500	99.2	479,900	137.3
ニュージーランド	50,264	120	62,656	125	76,150	122	93,789	123.2	97,322	103.8	107,840	110.8
アメリカ	1,496,202	106	1,681,071	112	2,128,481	127	2,542,140	119.4	3,080,396	121.2	※3,200,000	103.9
うちハワイ	855,000	105	944,000	110	1,161,000	123	1,358,000	117.0	1,319,340	97.2	※1,360,000	103.1
うちグアム	301,690	100	332,317	110	412,637	124	493,543	119.6	555,748	112.6	※620,000	111.6
カナダ	174,503	108	235,158	135	311,786	133	404,592	129.8	462,699	114.4	※470,000	101.6
フランス	470,298	105	447,659	95	572,000	113	662,000	115.7				
イタリア	335,190	98	401,278	120	384,837	96	384,850	100.0	456,700	118.7		
西ドイツ	488,582	119	494,333	101	588,615	119	621,363	105.6	762,554	122.7		
イギリス	210,700	105	205,000	97	297,200	121	388,000	130.6	500,000	128.9		
スイス	294,688	105	313,295	106	369,008	118	397,751	107.8	472,278	118.7	497,988	105.4
スペイン	126,639	117	121,072	96	130,487	108	170,281	130.5	216,535	127.2	243,413	112.4

(注) ※は推計である。

(出所) 『観光白書』(各年版) より作成。

る。これを性別でみると、男性の場合、40歳台が26.5% (179万人) で最も多く、次いで、30歳台が22.7% (153万人)、20歳台が19.6% (132万人) の順となっているが、女性の場合には20歳台が40.8% (174万人) と圧倒的に多く、つぎの30歳台の14.1% (60万人) を大きく離している¹⁾。

日本人海外旅行者の旅行先を受け入れ地の統計からみると、オーストラリアは世界のなかでの順位はなお低い (第Ⅱ-3表)。しかしながら、上述の海外旅行者の性別および年齢別構成との関連において、後述の日本人オーストラリア訪問者の構成上の特徴を考え合わせると、オーストラリアの観光事業にとってきわめて明るい展望が約束されていることが明らかである。

(2) 日本のオーストラリア訪問者の特徴

(i) 世界で最高の伸び率

日本人海外旅行者の行き先のなかでオーストラリアのランクはなお低いものの、1980年代後半以降の伸び率は世界で最も高い。1985-90年の最近6年間の年平均の伸び率は33.3%に達して世界最高であり、2位の韓国の17.0%を大きく上回っている。1987年の対前年比増加率こそマカオにわずかに及ばなかったものの、1985、86、88年は世界最高の増

1) 『観光白書』(平成3年版)、38-40ページ。

加率をマークしている。1989年の例外的な減少は、オーストラリアの国内航空ストライキによるものであった。

その結果、海外旅行者の旅行先としてのオーストラリアは、第Ⅱ-3表に明らかなように、1985年には国別で17位であったが、1986年にはスペインとフィリピンを抜いて15位になり、1988年にはマカオを抜いて14位に浮上してきている。また、海外旅行者全体に占めるオーストラリア訪問者の割合も、年々上昇してきている。すなわち、1980年には全体の1.2%でしかなかったが、1985年には2.2%に、1990年には4.4%になり、着実な高まりを示している。

(ii) 高い若年女性層の比率

日本人のオーストラリア訪問者を性別でみると、他の国・地域に比べて女性の、しかも若い女性の占める比率が著しく高いことが明らかである。1990年の海外旅行者の性別構成は、全体での男女比は、61.3%対38.7%であったが、オーストラリア訪問者では50.7%対49.3%とほぼ拮抗している。10歳台および20歳台の若年層においては、女性が男性を上回っており、とくに20歳台では、男性6万5千人（男性全体の38.7%）に対して女性は10万3千人（61.3%）と圧倒的に女性が多い（第Ⅱ-4表）。

このような特徴はオーストラリアについてのみみられるもので、他にはわずかにシンガポールにおいて、より低い程度で同様の傾向をみることができるにすぎない。オーストラリアはいわば女性好みの国、とくに若い女性に人気の高い旅行先であるといえる。このことは、海外旅行者全体のなかで女性の伸びが男性の伸びを過去10年間一貫して上回っていること、海外旅行ブームの主たる担い手が若い女性であることと考え合わせると、オーストラリア観光事業の将来を大きく有望視しうる強力な好材料となる。

第Ⅱ-4表 海外旅行者の性別・年齢別主要訪問先

(単位: 千人)

訪問先	年齢別		0～9		10～19		20～29		30～39		40～49		50～59		60以上		合 計	
	性別		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
ア メ リ カ	54	54	106	141	582	801	494	230	422	181	227	148	128	112	2,013	1,667		
韓 国	8	7	38	32	124	77	225	40	367	52	220	44	102	33	1,084	285		
香 港	7	7	14	18	101	151	138	71	158	83	96	68	52	36	566	434		
台 湾	5	6	13	11	62	35	133	24	224	40	152	43	92	39	682	197		
シンガポール	5	5	10	14	57	114	75	37	89	45	56	40	34	25	326	281		
オーストラリア	3	3	10	16	65	103	51	26	37	20	26	21	22	19	215	209		
タ イ	3	3	6	7	47	50	66	20	87	21	52	18	28	13	290	131		
中 国	2	2	6	6	31	27	42	12	66	17	53	21	56	26	255	111		
フ ラ ン ス	2	2	4	6	36	68	40	21	39	17	25	17	16	13	162	145		
イ ギ リ ス	2	2	6	11	30	59	32	17	37	15	25	16	17	13	149	133		
海外計 (%)	1.6	2.5	3.6	7.1	19.6	40.8	22.7	14.1	26.5	13.5	16.2	12.3	9.8	9.7	61.3	38.7		
	1.9		5.0		27.8		19.4		21.5		14.7		9.7		100.0			

(注) 千人未満は四捨五入した。

(出所) 『観光白書』(平成3年版), 40ページより作成。

(Ⅲ) 最大の新婚旅行先

オーストラリアは若い男女、とくに若年女性層を中心に、近年急速に人気を高めてきているが、実際にここ数年、最大の新婚旅行先となっている。新婚旅行の旅行先としては、1970年代前半までは国内を主とし、1980年代に入ってから海外が国内を上回ってきている。行き先としては、長らくの間ハワイが半数近くを占め、グアム・サイパン、アメリカ大陸、東南アジア、ヨーロッパがこの順でそれに次いでおり、オーストラリア・ニュージーランド・南太平洋の諸島の比重は小さかった。しかし、1980年代に入ると、大洋州はグアムに次ぐ大きさとなり、1984年にはハワイとほぼ拮抗するまでになった。そして、ここ2、3年は、オーストラリアが最大の新婚旅行先となっている。¹⁾

筆者はオーストラリア経済論の講義やオーストラリア研究所の諸活動などを通じて、つねに、学生にオーストラリアの魅力を伝えてきているが、実際に、新婚旅行の旅行先としてオーストラリアを選んだ卒業生は枚挙にいとまがないくらいである。この意味で筆者は自らを、「日本最大のオーストラリア行きハネムーン・メーカー」の一人であると自負している。

(3) オーストラリアの高人気の理由

日本人にとって旅行先としてのオーストラリアは、世界の他の国・地域との比較において、つぎのような利点をもっている。

(i) 地理的特徴

オーストラリアは日本の海外旅行者にとって、魅力的な地理的特徴を多く備えている。オーストラリアは日本に比較的近く、しかも、時差がほとんどないに等しい（東経135度の友）。オーストラリアは単一国としては夏期と冬期、たとえば海水浴とスキーを同時に楽しむことができる世界唯一の国である。そこには、日本と正反対の自然や社会がある——広大な土地と稀少な人口、特有の動物や植物、日本と正反対の季節、リラックスしたライフ・スタイル等々、また、西欧的な風俗と習慣をもつ国としては、日本に最も近い。

(ii) 英語圏の国

英語は国際語であり、国際化時代には不可欠であるとともに、国際語としての地位において他の言語をますます引き離しつつある。日本でも、国際化時代を迎えて、英語学習熱は熱狂的高まりをみせているが、皮肉なことに、日本国内で英会話を実際に試用する機会は多くない。したがって、とくに学生や若い年令層の人たちにとってオーストラリアは、自らの英会話能力を実地に試してみる絶好の場となる。オーストラリア英語に対する多少の異和感も、かえって格好の話題性と一種の親近感を提供する結果となっているように思われる。

(Ⅳ) 安全な国としての認知

日本人が海外旅行をする際、国内の治安のよさからくる不用心や無警戒から、盗難や事故などに遭遇するケースが増えている。この点、オーストラリアは最も安全な国の一つとして

1) 日本交通公社の諸資料による。

広く認知されており、実際に筆者は、オーストラリアはニュージーランドと並んで、世界で最も安全な国であると考えている。この安全に対する高い信頼性は、日本人旅行者に大きな安心感を与え、オーストラリアの人気を高める重要な要因となっている。筆者がオーストラリアに滞在中、各地で一人旅の若い女性に数多く接したことは、この高い安全性への信頼の証明に他ならないであろう。

(iv) 親日的傾向

オーストラリアは1960年代のイギリスのEEC加盟申請をみて脱欧入亜政策に転換し、1966-67年以降、日本はオーストラリアにとって最大の輸出相手国となっている。こうしてオーストラリアは経済的に対日接近の度を強めてきているが、一つにはそれを映して、オーストラリア国民の日本語学習熱や親日的姿勢が高まってきている。このような日本に対する好意的姿勢は、日本人の間でオーストラリアを印象のよい国として受けとめさせ、好感度を高めている。このことは、オーストラリア旅行者の再度訪問熱の高揚や、口込みによるオーストラリア観光客の新規掘りおこしにきわめて重要な役割を演じていると考えられる。

(v) 旅行施設の拡充

オーストラリアは外人旅行者受け入れのために、旅行者用の施設やサービスの拡大や改善に努めてきている。このことは、旅行先としてのオーストラリアの競争力の強化に貢献するとともに、その改善の成果の一部は、オーストラリア人自身にも享受されよう。ゴールド・コーストにおける日本人経営のホテルやゴルフコース、日本人販売員のいる土産物店、日本語による標識等々の陸続たる出現は、後述のようにさまざまな問題や批判を醸成しつつも、日本人観光客にとって言語の壁を低くし、対豪アプローチの容易化に貢献していることは疑いない。

(vi) オーストラリア・ドルの減価

先述のように、円の強調と米ドルの下落は、日本人海外旅行者増の促進要因となっているが、米ドル以上のオーストラリア・ドルの減価は、オーストラリア観光を価格競争の面でさらに有利化する要因として作用している。1974年から1983年12月までの間、オーストラリア・ドルの価値は、主要貿易相手国の通貨価値を基礎として維持された。1983年12月にオーストラリア政府は、ドルの自由変動を容認するよう政策を変更したから、オーストラリア・ドルは米ドルに対して30%以上減価した。これを反映して、オーストラリア訪問者は急増した。1980年から84年の間、オーストラリア訪問者は年率わずか2.9%の伸びであったが、1985年には12.6%増え、1986-88年のつぎの3年間は25%以上の伸びを記録した。¹⁾ OECDによれば、オーストラリアは今や、世界で最も急速に成長しつつある市場となったのである。²⁾

1) Fiona Sennett, *Foreign Investment in the Australian Tourism Industry—A Case Study of Japanese Investment on the Gold Coast*—, Griffith University, 1989, p. 14.

2) Australian Tourist Commission, *Annual Report 1987-1988*, Canberra: Australian Tourist Commission, 1988, p. 7.

日本経済の国際競争力の強さから日本の大幅な貿易黒字はなお続くであろう。したがって、円相場は今後も強調を維持するものと予想され、少なくとも円の大幅な下落は考えにくい。半面、米ドルはもとより、オーストラリア・ドルの場合はなおさら、短・中期的にみて大幅な上昇は想定し難い。これは、日本人のオーストラリア観光を促進するうえで好都合な環境を醸成し続けるものであることは疑いない。

III オーストラリア経済と国際観光

1 伝統的商品輸出からサービス輸出へ

I の日豪経済関係の推移でみたように、1980年代前半までは、オーストラリアは日本に農畜産物、鉱物、エネルギー資源を輸出して外貨を獲得し、また、これらの伝統的輸出品の開発のための投資を日本から受け入れてきた。しかしながら、農畜物需要の所得弾力性はもともと低いこと、石油危機後急速に進んでいる日本の脱資源多消費型重化学工業とそのアジア Nies による代替、サービス経済化等々から、オーストラリアの従来型輸出品の対日輸出は、今後もなお重要性を保持し続けるとしても、1990年代には過去のような大きな伸びは期待し難いと考えられる。これに対して観光サービス、教育サービス、医療サービス、研究開発や種々のコンサルティング・サービス等々のサービス輸出は、オーストラリアの新しい、そして重要な外貨獲得産業として重要性を増すものと予想される。とくに観光は新しい成長産業、重要な輸出産業として大きな役割を演じるようになると筆者は考えている。

サービス貿易、とくに観光の外貨獲得産業としての重要性の強調は、若干のオーストラリア人の文献においてもみられる。

まず、われわれの共同研究のオーストラリア側の長であるクレム・A. ティスデル (Clem A. Tisdell) 教授は、最近の15年程度の間に日豪経済関係に生じている最も重要な変化として、オーストラリアの対日輸出に占める食糧品や鉄鉱石の比重の低下を明示し、それに代わって、商品輸出における製造業製品 (manufactures) の著しい増大 (その大きな部分は加工¹⁾ 鉱物および金属であるが、精密加工製造業製品も増加している) と、サービス貿易の台頭、とくに²⁾ 観光の重要性の増大を強調している。そして、サービス輸出の増大と観光の重要性の高まり³⁾ は、日本の対豪投資の構成の変化 (鉱業から観光・不動産へ) に示されているとしている。

1) Clem Tisdell, "Aspects of Japan-Australia Economic Relations in the 1990 s—Especially Trade in Services—," Contribution towards joint research project of Centre for Australian Studies, Otemon Gakuin University and Department of Economics, University of Queensland, 『オーストラリア研究紀要』第17号, 1991年12月, pp. 6-7.

2) *Ibid.*, p. 11.

3) *Ibid.* もっとも、ティスデル教授の論説のうち筆者は、サービス貿易の増大、とくに観光の重要性の高まりについては全く同意見であるものの、製造業製品の輸出増加の強調には疑問を抱いている。それは複雑高度な製造業製品ではなく、ごく単純な加工鉱物、たとえばボーキサイトのアルミナへの加工までであり、複雑なアルミニウム製品の製造、輸出にまで至るものではないからである。

つぎに、1989年に相次いで出版されたつぎの二つの書物もまた、筆者の上述の主張と一致した見解を展開している。

ロス・ガーノ (Ross Garnaut) が1989年10月にホーク首相 (当時) に提出した報告書『オーストラリアと北東アジアの優越性』は、オーストラリアの国際分業の将来像として、天然資源や通常の技術による財およびサービスへの限定に疑問を提起し、製造業製品の高度化とサービス製品の重要性を強調している。すなわち、「一般的な経済政策の合理的な枠組のなかで、若干の高度の製造業およびサービス生産物 (some advanced manufacturing and service products) でオーストラリアが主導権を確立すれば、オーストラリア人の生活水準を高め、国際経済の諸条件の変動への脆弱性を減じ、対外政策上の適切な方法でオーストラリアの地位を高めるであろう¹⁾」としている。そして、サービス貿易のなかでもとくに観光と教育を、大きく拡大するであろう新しい2大成長産業として位置づけ、この2大産業の外貨獲得は1990年代にかなり伸びるであろうと期待している。そして、オーストラリアへの海外観光客の多くは、日本から来るであろうとしているのである。³⁾ この問題提起と洞察は高く評価しうるものであるが、これはあくまでも概念的論述にすぎず、ティスデル教授もいうように、⁴⁾ これについてはさらに詳細な研究が必要であると思われる。

オーストラリア国立大学の豪日研究センターのピーター・ドライスデール (Peter Drysdale) 他3名により1989年9月に出版された『豪日関係—2000年に向けて—』もまた、『ガーナー報告』ほどにはではないが、観光貿易のオーストラリアにとっての重要性に注目し、そして、とくに日豪間の観光貿易の近年の成長を「顕著な成功物語」(a remarkable success story) と高評価している。しかし、成功の維持のためにはなすべき多くのことがあるとして、観光サービスの質の改善の必要性を強調している。また、日本人観光客は若い世代が圧倒的に多いことから、長期間にわたるオーストラリア再訪問の可能性、オーストラリアとの⁵⁾ かかわり合いの継続の可能性を指摘している。

以上のごとき観光の外貨獲得産業としての重要性の高まりの一般的認識に呼応して、連邦政府および州政府はともに、観光重視の姿勢を高めてきた。すなわち、従来からある単なる観光客誘致のためのPR機関のほかに、観光専門の研究機関の設立がみられるのである。連邦政府は1987年に、観光事業の専門的研究機関である「観光研究所」(Bureau of Tourism

1) Ross Garnaut, *Australia and the Northeast Asian Ascendancy*, Report to the Prime Minister and the Minister for Foreign Affairs and Trade, Canberra: Australian Government Publishing Service, 1989, p. 219.

2) *Ibid.*, pp. 245–64.

3) *Ibid.*, pp. 248–50.

4) Tisdell, *op. cit.*, p. 12.

5) Peter Drysdale, Nancy Viviani, Akio Watanabe and Ippei Yamazawa, *The Australia-Japan Relationship: Towards the Year 2000*, Canberra & Tokyo: Australia-Japan Research Centre & Japan Center for Economic Research, 1989, pp. 60–61.

6) Bureau of Tourism Research, GPO Box 787, Canberra ACT 2601.

Research) をキャンベラのオーストラリア国立大学のすぐ近くに設立した。これは、オーストラリア政府観光調査局の勧告に基づき、連邦政府と州政府との2対1の割合での出資に成るもので、政府機関としては比較的小規模なものであるが、「効率的に計画され、均衡のとれた観光事業発展のために必要な統計的、分析的支援を政府および民間企業の中心的意思決定者に提供すること」を目的としている。州レベルでも一例として、クイーンズランド州では1979年に、「クイーンズランド観光・旅行公社」(Queensland Tourism and Travel Corporation)¹⁾を、ブリスベンの官庁街の一角に設立した。同公社は、観光関係の統計的分析と資料提供を通して、クイーンズランドの観光事業の拡大に重要な役割を果たしてきている。同公社の目標は、「観光インフラストラクチャー、目的地および統合された産物の創造の促進により、クイーンズランドを太平洋観光の先導者に位置づけること」²⁾であるとされている。

2 オーストラリアの観光事業における国際観光の重要性の増大

オーストラリア観光需要の大宗は、なお国内観光部門にはかならないが、国際観光市場の急速な拡大を反映して、オーストラリア人による国内観光の優越性の低下、外国人による国際観光の重要性の増大が近年顕著にあらわれてきている。1985年には、観光客の全宿泊数の87%は国内部門から生じたが、1988年以降、その比率は80%に低下している³⁾。しかも、観光客支出(1989-90年)では、国際観光客は全体の26%を占めている⁴⁾。1989-90年の国際観光客の支出は、62億ドルになると推計されている。それは11万6千の仕事(フルタイムおよびパートタイム)(オーストラリアの全雇用の約1.5%)を生み、約45億ドルの所得(要素費用GDPの1.4%)を生み出した。同じ年に国内観光は173億ドルを支出し、122億ドルの所得(GDPの3.8%)と約32万5千の仕事(総雇用の約4%)をもたらした⁵⁾。

このように、オーストラリアの観光事業においては、そして同事業の雇用や所得への貢献において、国内観光部門の比重はなお大きいものの、近年それは相対的には低下してきており、今後国際観光部門の重要性はいっそう高まるものと予想される。

3 国際観光の経済的重要性

観光のオーストラリア経済へのインパクトは重要である。1987-88年に、観光関連支出(国

1) Queensland Tourism and Travel Corporation, Riverside Centre, 123 Eagle Street, Brisbane (GPO Box 327), Queensland 4001.

2) *Queensland Year Book 1991*, p. 148.

3) Bureau of Tourism Research, *Australian Tourism Trends 1991*, Canberra: BTR, 1991, p. 1.

4) *Ibid.*, p. 2.

5) *Ibid.*

内および国際)は255億ドルに達し、GDPの6%を生み出し、また、約43万のフルタイムおよびパートタイムの仕事を提供し、オーストラリアの全労働力の約6%を雇用したとされている。¹⁾

観光のオーストラリア経済へのインパクトは、上述のように重要であるが、国際観光を輸出産業、外貨獲得者としてみた場合、その貢献と重要性はいっそう際立ったものとなる。

BTRは、オーストラリアの伝統的な輸出商品と比較した観光の外貨獲得能力をつぎのように推計し、国際観光客からの収入の重要性を強調している。すなわち、1986-87年の平均的観光客がもたらした外貨の大きさは、

- 6トンの砂糖
- 8トンのアルミナ
- 10トンの小麦
- 27トンの石炭、または
- 64トンの鉄鉱石

に相当するとしている。²⁾

同様の推計は、連邦観光大臣(当時)のジョン・ブラウン(John Brown)によってもなされている。彼によれば、1980年代後半の世界の景気停滞、とくに日本経済の構造変化により、オーストラリアの原材料輸出産業(鉄鉱石、石炭、羊毛)は困難を経験したが、このことは観光を成長のエンジンとして浮上させたとされている。一人の日本人観光客はオーストラリアに5-6日滞在し、平均1,400ドルを経済界に注入したが、これは

- 59トンの鉄鉱石
- 10トンの石炭
- 10トンの小麦
- 7トンのアルミナ

の輸出に等しいとしている。³⁾

その結果、国際観光は1988-89年には、オーストラリアの輸出の稼ぎ手としては羊毛を追い抜き、最大の外貨獲得産業となったのである。BTRは1988-89年において、オーストラリアの国内、国際観光客の支出を223億ドル(GDPの約5.6%)と推計しており、そのうち

1) BTR, *Tourism Update*, Vol.1, No.1, March 1988, p. 2.

2) *Ibid.*, p.4.

3) "Brown Hails Japan," in *The West Australian*, November 19, 1987, p.14.

約 62 億ドルは国際市場に生じたとみている。これは、1988-89 年のオーストラリアのトップ級の輸出産業の外貨獲得を上回っている。観光と羊毛その他の巨大輸出産業の外貨獲得額を比較すると、以下のようである。

観 光	62 億ドル
羊 毛	59 億ドル
石 炭	47 億ドル
肉	22 億ドル
アルミナ	22 億ドル
小 麦	21 億ドル
鉄 鉱 石	18 億ドル

この国際観光客による 62 億ドルのうち

- ・ 44 億ドルは、訪問者がオーストラリア国内で、財およびサービスに直接支出したものである。
- ・ 15 億ドルは、旅客費としてカンタスが稼いだ収入に関連している。
- ・ 3 億ドルは、外国航空会社のオーストラリアにおける支出に関連している。¹⁾

このように、今や観光は、オーストラリア最大の外貨稼得産業となったのである。伝統的輸出産業の輸出は、今後大きな伸びを期待し難いだけに、観光はその成長性からみて、1990 年代を通してますますその外貨稼得能力を高め、最大の輸出産業としての地位を確立することはもちろんのこと、次位以下の産業との差をいっそう拡大していくものと予想される。

最後に、オーストラリアの国際収支における旅行収支をみておこう。近年のオーストラリアの国際収支は、貿易収支、貿易外収支ともに赤字であり、これを資本収支の黒字で埋め合わせる形となっている。貿易外収支の赤字の最大要因は、船舶である。旅行収支も 1980 年代前半までは赤字であったが、近年の世界における国際観光ブーム、とくに 1980 年代後半以降の日本人観光客の急増を反映して、その赤字幅は縮小傾向にあり、1988-89 年にはついに黒字に転じた。²⁾ 1990 年代には、日本人観光客のさらなる増加を得て、均衡から黒字基調に至るものと考えてよいであろう。

1) Department of Arts, Sport, the Environment, Tourism and Territories, *Tourism Shopping in the Nineties*, Report of the Tourism Shopping Implementation Committee, Canberra: Australian Government Publishing Service, June 1990, p.84.

2) Garnaut, *op. cit.*, p.77, and *Year Book Australia*, various issues.

IV 日本の対豪観光投資

1 近年における日本の対豪投資の急増

日本の海外直接投資は、1980年代前半までは比較的低調に推移したが、1980年代後半に急激かつ大幅な増加をみせ、1990年には若干の減少となった。すなわち、1982年（会計年度）の直接投資総額は77億米ドルであったが、1985年に122億ドルとなり、この3年間の年平均増加率は16.8%にすぎなかった。しかし、1986年には223億ドル（対前年比82.8%増）、87年には333億ドル（49.3%増）、88年には470億ドル（41.4%増）、89年には675億ドル（43.6%増）と急増を続け、この5年間の年平均増加率はじつに54.3%に達した。ただ、1990年は569億ドル（15.7%減）であった。¹⁾ この急増の背景には、つぎのような要因があったと考えられる。すなわち、(1)1986年の円高の進行、(2)資本の対外流出に関する規制の緩和・撤廃、(3)貿易摩擦回避のための製造業海外子会社の生産設備への投資の必要性を改めて強調した政府勧告などである。

第IV-1表 日本の主な海外直接投資先、主要国・地域別

(単位: 100万米ドル)

会計年度 受け入れ国	1988		1989		1990		1951-1990の累積	
	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア
ア メ リ カ	21,701	46.2	32,540	48.2	26,128	45.9	130,529	42.0
イ ギ リ ス	3,956	8.4	5,239	7.8	6,806	12.0	22,598	7.3
オーストラリア	2,413	5.1	4,256	6.3	3,669	6.4	16,063	5.2
オ ラ ン ダ	2,359	5.0	4,547	6.7	2,744	4.8	12,816	4.1
香 港	1,662	3.5	1,898	2.8	1,785	3.1	9,850	3.2
バ ナ マ	1,712	3.6	2,044	3.0	1,342	2.4	16,244	5.2
フ ラ ン ス	463	1.0	1,136	1.7	1,257	2.2	4,156	1.3
西 ド イ ツ	409	0.9	1,083	1.6	1,242	2.2	4,689	1.5
タ イ	859	1.8	1,276	1.9	1,154	2.0	4,422	1.4
インドネシア	586	1.2	631	0.9	1,105	1.9	11,540	3.7
世 界 計	47,022	100.0	67,540	100.0	56,911	100.0	310,808	100.0

(出所) Ministry of International Trade and Industry, *Japanese Direct Investment Abroad*, June 1991, pp. 6 and 7.

日本の海外直接投資を投資先の国・地域別でみると、第IV-1表のようである。アメリカの比重は圧倒的であり、たとえば1990年度の総額569億1,200万米ドルのうち261億2,800万ドル（全体の45.9%）を占めている。同年の2位はイギリスで68億600万ドル（12.0%）であったが、オーストラリアは第3位で、36億6,900万ドル（6.4%）を受け入れている。

1980年代後半における日本の対豪直接投資は、日本の海外直接投資全体の伸びを上回る率で増加した。1989年度は1988年度比で76.4%であったが、これは全体の増加率43.6%

1) Ministry of International Trade and Industry, *Japanese Direct Investment Abroad*, June 1991, p. 1.

を大きく上回っている。また、1990年度の36億6,900万ドルは1989年度比で13.8%の減少であったが、1988年度の水準をなお52.1%上回っており、これは全体の減少率15.7%より小さく、かつ全体の1988年度水準を上回っている割合21.0%より大きい。こうして、日本の投資受け入れ国としてオーストラリアは、長年にわたる4位から、1990年度には3位に浮上したのであった。

これをオーストラリア側からみると、どうなるであろうか。外国投資は、オーストラリアの経済発展の不可欠の部分を構成してきた。外国投資の助けがなければ、オーストラリアは200年という短い歴史のうちに、第1次産品や製造業製品の輸出による豊かな経済を作り上げることはできなかったであろう。ところで、オーストラリアへの外国投資を国・地域別にみると、第2次大戦前はいうまでもなく、第2次大戦後も長い間、イギリスとアメリカが主たる投資国であった。しかしながら、1980年代後半に入ると、日本の海外投資急増を反映して、しかもその増加の程度を上回って対豪投資が急増した結果、日本からの投資が急増し、さらにそれは、アメリカやイギリスからの投資に比しても急増ぶりが大きかったから、急速にその地位と重要性を高めることとなった(第IV-2表)。

第IV-2表 オーストラリアへの外国投資・資本取引、国別および資本の型別^(a)

(単位: 100万オーストラリア・ドル, △は減少)

資本の型	国	年								
		1980-81	1981-82	1982-83	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988 ^(c)
直接投資 ^(b)	アメリカ	836	396	△92	△636	6	919	1,337	926	118
	イギリス	657	580	508	854	1,610	618	1,670	1,698	2,078
	日本	320	431	405	390	210	833	502	1,176	1,136
	スイス	59	68	△25	49	61	107	141	148	82
	ASEAN	139	471	△254	743	17	△530	709	△619	△92
	世界計	2,386	2,344	908	1,943	2,638	3,343	4,597	4,607	6,743
ポートフォリオおよび その他投資	アメリカ	413	1,086	428	1,987	3,580	3,422	3,174	△1,092	△1,824
	イギリス	1,245	2,053	1,911	1,676	678	1,314	2,839	5,022	2,838
	日本	608	1,069	2,812	1,110	3,244	1,840	127	4,057	5,858
	スイス	310	720	233	85	339	437	203	502	392
	ASEAN	241	1,383	1,873	1,405	575	△307	279	58	693
	世界計	3,623	8,151	9,379	8,164	12,173	15,389	17,217	17,736	16,192
計	アメリカ	1,249	1,482	337	1,351	3,586	4,341	4,511	△167	△1,707
	イギリス	1,902	2,633	2,419	2,529	2,287	1,932	4,509	6,721	4,916
	日本	928	1,501	3,217	1,500	3,454	2,673	629	5,233	6,992
	スイス	369	787	208	134	399	544	344	650	474
	ASEAN	381	1,854	1,619	2,148	592	△837	958	69	602
	世界計	6,009	10,495	10,287	10,107	14,810	19,182	21,814	22,343	22,935

(注) (a) 資本取引(投資流入)は、オーストラリアの資本流入と資本流出であり、外国金融資産または負債の発生または消滅とこれらの資産または負債の所有の変更を広くカバーするものである。

(b) 直接投資(したがってポートフォリオおよびその他投資)の定義は、1985-86年から変わった。したがって、その年の流入は、それより前の年の流入とは厳密には比較できない。

(c) 暦年。

(出所) Australian Bureau of Statistics, *Foreign Investment Australia*, various issues, in Peter Drysdale et. al., *The Australia-Japan Relationship: Towards the Year 2000*, 1989, p. 75.

第Ⅳ－３表 オーストラリアの予想投資（国別）（1984－85～1989－90年）

（単位：10億ドル）

投資国 \ 年	1984－85	1985－86	1986－87	1987－88	1988－89	1989－90
日 本	0.4	1.9	3.2	5.4	9.1	8.4
ア メ リ カ	0.7	1.7	3.6	1.7	3.7	1.8
イ ギ リ ス	1.2	1.8	2.1	4.7	3.6	2.6
香 港	0.1	0.4	0.6	0.8	2.0	1.0
ニュージーランド	0.3	0.5	3.5	2.8	2.0	1.8
シンガポール	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.3
オーストラリア	0.8	2.2	4.2	6.0	5.0	4.4
そ の 他	1.0	1.2	1.1	3.2	6.2	3.8
計	4.6	9.8	18.5	24.8	32.0	24.1

（注） 数字は四捨五入のため、合計と異なる場合がある。

（出所） Foreign Investment Review Board, *Report*, various issues.

第Ⅳ－４表 オーストラリアにおける外国投資の国別残高（1984－85～1988－89年）

（単位：10億ドル）

国 \ 年	1984－85	1985－86	1986－87	1987－88	1988－89
イ ギ リ ス	26.1	29.3	37.3	45.7	47.2
ア メ リ カ	26.8	31.9	41.4	40.2	46.8
日 本	16.2	20.8	21.4	26.8	33.3
西 ド イ ツ	3.6	5.5	7.1	6.4	7.5
ス イ ス	4.1	5.9	7.5	7.4	7.0
香 港	3.4	3.0	3.0	4.9	6.8
シンガポール	8.9	8.3	9.4	6.8	6.7
ニュージーランド	1.5	2.1	4.9	5.6	5.1
オ ラ ン ダ	2.4	3.0	4.1	4.2	4.3
カ ナ ダ	1.8	1.9	3.4	2.5	3.5
ベルギー・ルクセンブルグ	2.0	2.6	2.6	4.0	3.5
中央アメリカおよびカリブ諸国	2.2	1.8	2.2	2.8	3.4
フ ラ ン ス	1.6	1.6	2.0	1.5	2.1
他の A S E A N 諸国	0.8	0.7	1.1	1.3	0.7
ス ウ ェ ー デ ン	0.3	0.3	0.4	0.3	0.5
イ タ リ ア	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
そ の 他	9.3	20.4	29.3	36.7	50.8
計	111.3	139.4	177.3	195.6	229.3

（注） 数字は四捨五入のため合計と異なる場合がある。

（出所） FIRB, *Report 1989－90*, 1991, p. 27.

これを認可された予想投資でみると、日本の比重の高まりと大きさはさらに明確となる。日本は1985－86年にオーストラリアにとって最大の外国投資家となり、1986－87年以降もその地位を維持している。1987－88年には、オーストラリアの予想投資全体の22%を占め、1988－89年には28%、1989－90年には35%を占めるに至り、オーストラリアにとってガリバー型投資家としての地位を確立している（第Ⅳ－3表）。

ただ、日本の対豪投資はイギリスやアメリカに比べてはるかに短期間に急増したから、

オーストラリアにおけるその投資残高は、伝統的投資国であるイギリスおよびアメリカの投資残高をかなり下回り、1988-89年現在で、両国の7割程度である（第IV-4表）。投資残高全体に占める比率でみると、同じ年にイギリスは20.6%、アメリカは20.4%であるのに対し、日本は14.5%である。ただし、この3カ国で全体の56.4%と過半数を占めている。

2 日本の対豪投資の産業部門別構成の変化

日本の対豪投資の産業部門別構成は、深刻な問題をはらんでいる。近年の日本の対豪投資は不動産と観光の2産業部門に集中しており、この両産業部門における日本の投資は、他の諸外国を圧倒する大きさであるからである。

オーストラリア統計局の資料は、日本の不動産投資の大量流入を完全に含んではおらず¹⁾、これをみるのに同資料によることはできない。したがって、オーストラリア大蔵省の外資審議庁（Foreign Investment Review Board）の資料によることとする。また、不都合なことに、観光に関する投資実績（actual investment）の情報はほとんどないから、外国投資の型をみる場合は、予想投資（expected investment）によらざるをえない²⁾。

第IV-5表は、1980年代における日本の対豪予想投資の産業部門別構成の推移をみたもの

第IV-5表 日本の産業部門別対豪予想投資（1984-85～1989-90年）

産業部門	年 1984-85		1985-86		1986-87		1987-88		1988-89		1989-90	
	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
農・林・漁業	6	1.6	1	0.0	5	0.2	13	0.2	17	0.1	29	0.3
鉱物探査および開発	29	7.6	77	4.0	28	0.9	114	2.1	158	1.7	573	6.8
製造業	5	1.3	10	0.5	35	1.1	280	5.2	121	1.3	76	0.9
金融・保険	91	23.9	292	15.1	10	0.3	11	0.2	188	2.1	132	1.6
サービス（観光を除く）	152	40.0	547	28.3	1,283	40.3	458	8.5	135	1.5	216	2.6
観光							1,385	25.8	3,516	38.6	2,659	31.6
不動産	85	22.3	1,003	52.0	1,822	57.2	3,103	57.7	4,927	54.1	4,536	53.9
鉱物加工	14	3.7	—	—	—	—	9	0.2	42	0.5	197	2.3
計	381	100.0	1,930	100.0	3,183	100.0	5,374	100.0	9,104	100.0	8,418	100.0
オーストラリアにおける総予想投資	4,601		9,818		18,464		24,849		32,023		24,105	
日本のシェア		8.2		19.7		17.2		21.6		28.4		34.9

（出所） FIRB, Report, various issues.

- 1) Access Economics, *Japanese Investment in Australia*, A Report Prepared for the Australia-Japan Foundation, 1991, pp.16-17. したがって、同書15ページにある「オーストラリアへの日本の総投資流入額」の表は、貴重ではあるけれどもここでは有用でない。
- 2) Peter Forsyth and Larry Dwyer, *Impacts of Foreign Investment in Australian Tourism* (Occasional Paper No.10), Report to the Department of the Arts, Sport, the Environment, Tourism and Territories and Queensland Treasury, BTR, 1991, p.17. 同書38-44ページに、漏出についての詳しい分析があるが、漏出の詳細な検討は、別の機会にゆずりたい。

である。これによると、1980年代前半までのサービス（観光を含む）および金融の大きさと、1980年代後半における不動産および観光の急増ぶりが明らかである。不動産は、1984-85年には全体の22.3%を占めるにすぎなかったが、翌年より急増を始め、1980年代後半の5年間にわたって全体の過半を占めるに至っていること、また観光は、1986-87年以前はサービスに含まれていたため、観光のみの大きさは明らかでないが、独立項目となった1987-88年以降は全体の25.8-38.6%を占め、不動産に次ぐ大きな投資対象となっていること、そして、この両部門で1987-88～1989-90年の最近3年間は、予想投資全体のじつに84-93%を占めていることが明らかである。

これを他の諸国からの予想投資と比較すると、どうであろうか。第IV-6表は、1989-90年のオーストラリアの申し込みにおける予想投資を国別、産業部門別にみたものである。アメリカの予想投資17億9,000万ドル（外国の予想投資総額196億1,000万ドルの9.1%）は、主として製造業に向けられており（アメリカの予想投資の43.3%）、次いでサービス（観光を除く）（24.3%）、鉱業（10.1%）、不動産（7.2%）、農・林・漁業（5.8%）等となっている。イギリスの予想投資25億8,500万ドル（11.6%）は鉱業に集中している（45.9%）が、不動産（26.7%）、サービス（観光を除く）（13.0%）、製造業（8.6%）などにも向けられている。ニュージーランドの予想投資18億5,300万ドル（9.4%）は製造業が半分を占め（50.0%）、不動産（25.4%）、観光（14.3%）、サービス（観光を除く）（8.8%）にも分散している。これに対して最大の日本の予想投資84億1,800万ドル（42.8%）は不動産（53.9%）と観光（31.6%）への集中が著しく、その他の鉱業（6.8%）、サービス（観光を除く）（2.6%）、鉱物加工（2.3%）、金融・保険（1.6%）などではずっと小さい。アメリカやイギリスに比べると、日本の予想投資は、(1)不動産と観光への圧倒的集中、(2)製造業や鉱業への投資の著しい低調、の二つが大きな特徴となっていることがわかる。

1989-90年の日本の観光予想投資は26億5,900万ドルに達し、外国からの観光予想投資総額34億3,400万ドルの77.4%、オーストラリアを含めた同国内観光予想投資総額38億9,200万ドルの68.3%にも達している。また、同年の日本の不動産予想投資は45億3,600万ドルであり、外国からの不動産予想投資総額84億3,300万ドルの53.8%、オーストラリアを含めた同国内不動産予想投資総額104億4,900万ドルの43.2%を占めている。これらの日本の予想投資は、2位のオーストラリア（観光で全体の11.8%、不動産で全体の19.6%）を大きく引き離しており、まさにガリバー型の巨大投資家となっていることが明らかである。産業別に外国からの予想投資総額をみると、不動産が最大（全体の42.9%）であるが、観光（17.5%）以外にも鉱業（12.5%）、製造業（12.3%）、サービス（観光を除く）（10.0%）への投資がかなりあることがわかる。日本の予想投資は外国に比して、観光と不動産への集中、鉱業

1) その大部分は、醸造業での部分的買収によるものである（FIRB, Report 1989-90, 1991, p. 7）。

第IV-6表 申し込みにおける国別・産業別予想投資 (1989-90年)

(単位: 100万ドル)

産業部門	アメリカ	イギリス	西ドイツ	その他の EC	スイス	カナダ	ニュージ- ランド	日 本	シンガポール	マレーシア	韓 国	香 港	その他の 世界	小 計	オースト ^(a) ラリア	計
農・林・漁業	104	13	—	21	—	—	—	29	5	2	3	—	125	302	3	306
鉱物探査および開発	181	1,186	—	78	4	232	27	573	—	54	12	6	110	2,463	237	2,700
製 造 業	775	223	32	14	101	16	927	76	1	1	—	4	245	2,415	670	3,085
金 融 ・ 保 険	45	93	19	35	3	—	—	132	5	—	—	16	21	368	40	409
サービス (観光を除く)	433	336	18	36	192	6	163	216	39	8	—	411	120	1,976	672	2,648
観 光 ^(c)	115	32	—	—	22	—	265	2,659	156	6	—	131	48	3,434	458	3,892
不 動 産	129	689	62	29	88	4	471	4,536	86	36	4	387	1,913 ^(d)	8,433	2,057	10,490
鉱 物 加 工	8	15	—	—	2	—	—	197	—	—	—	—	59	280	297	577
計	1,790	2,585	131	214	411	258	1,853	8,414	292	107	19	954	2,641	19,671	4,434	24,105
計 画 数 ^(b)	173	241	47	54	45	22	78	586	91	48	11	268	664	2,328	455	2,783

(注) (a) オーストラリアに発生したものとされる支出は、オーストラリア人が管理している会社やオーストラリアの住民が、外国の利害関係者との共同に成る外国投資案件にかかわる総支出額に出資したものをいい、一般的には、過半数または支配的地位を占める外国人株主をもつ会社における少数のオーストラリア人株主による出資は含んでいない。

(b) ここの数字は、特定の国の投資家が権益をもっている計画の総数を示している。二つ以上の国からの投資を含む計画は、関係している国々のそれぞれについて、一つの計画として数えられている。

(c) 観光の計画は、オーストラリアの基準分類の9138号, 9141号, 9143号, 9144号, 9232号, 9241号, 9242号に照らして定義されたものである。

(d) この数字は、投資家の国籍が前以ては不詳のために「その他の世界」として登記された不動産開発業者への「計画外」の認可を含む。

(出所) FIRB, Report 1989-90, 1991, p. 44.

第IV-7表 観光および不動産部門の申し込みにおける投資国別の総予想投資 (1989-90年)

投資国	部門	観光部門における投資		不動産部門における投資		オーストラリアの 全部門における投資	
		100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
日本		2,659	68.3	4,536	43.2	8,418	34.9
オーストラリア		458	11.8	2,057	19.6	4,434	18.4
ニュージーランド		265	6.8	471	4.5	1,853	7.7
シンガポール		156	4.0	86	0.8	292	1.2
香港		131	3.4	387	3.7	954	4.0
アメリカ		115	3.0	129	1.2	1,790	7.4
イギリス		32	0.8	689	6.6	2,585	10.7
スイス		22	0.6	88	0.8	411	1.7
マレーシア		6	0.2	36	0.3	107	0.4
世界のその他		48	1.2	2,012	19.2	3,263	13.5
計		3,892	100.0	10,490	100.0	24,105	100.0

(出所) FIRB, *Report 1989-90*, 1991, p. 44.より算出.

第IV-8表 投資国別にみたオーストラリア観光事業への予想投資 (1986-87~1989-90)

投資国	年	1986-87		1987-88		1988-89		1989-90	
		100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
日本		1,153	74.2	1,385	66.2	3,516	70.4	2,659	68.3
オーストラリア		166	10.7	309	14.8	270	5.4	458	11.8
ニュージーランド		69	4.7	131	6.3	60	1.2	265	6.8
A S E A N		12	0.7	40	1.9	390	7.8	162	4.2
香港				0	0.0	392	7.8	131	3.4
EC (イギリスを含む)		27	1.7	81	3.9	84	1.6	54	1.4
世界のその他		122	7.9	144	6.9	286	5.7	163	4.2
計		1,553	100.0	2,091	100.0	4,997	100.0	3,892	100.0

(注) 1986-87年以前のFIRBの統計では、観光は独立項目として分類されていない。

(出所) For 1987-88 and after, FIRB, *Report*, various issues, and for 1986-87, Peter Forsyth and Larry Dwyer, *Impacts of Foreign Investment in Australian Tourism*, 1991, p. 18.

や製造業への関心のなさを示しているといえる。

第IV-7表は1989-90年における観光と不動産への各国の投資を国際比較したものであり、第IV-8表は観光のみを取り出して日本の予想投資を経年的に、そして外国のそれとの比較においてみたものである。近年のいずれの年においても一貫して、日本のシェアが圧倒的に大きいことが明らかである。

3 日本の投資に対するオーストラリアの批判

歴史的にオーストラリアは、外国資本の導入によって経済発展をなしえてきた国であるから、外国資本への依存はいわば同国の「歴史的体質」ともいうべきものであり、外国資本はオーストラリア経済の不可欠の部分である。しかるに、イギリスやアメリカからの投資に関

しては、オーストラリア人はそれほどセンシティブでないのに、日本からの投資に対しては「オーストラリアの買い上げ」(“Buying up Australia”)として、反外国投資の論議が近年大きく高まっている。なぜなのであろうか?「そもそも債権者は好かれないものである」ことを筆者は承知してはいるものの、この点に関して大いに懸念し、危惧の念を深めてきた。そこで筆者はこの点の解明に努力し、その結果、日本の近年の投資に対するオーストラリア人の批判は、日本の投資のあり方にも問題はあるものの、複雑な心理的要因をも背景としていることを突き止めた。それらは、つぎのようである。

(1) 民族的、文化的異質性による反発

まず第1に、イギリスやアメリカからの投資に対しては、それらの国との間の民族的同質性、文化的共通性が心理的緩衝体となっているのに対して、日本の投資は民族的異質性や文化的異和感を伴って流入しなければならず、これが大きな心理的抵抗(偏見?)を生じていると考えられる。実際に、『フィナンシャル・レビュー』誌に、つぎのような論述がみられる。「日豪経済協会主催のメルボルン会議で、BHPの専務取締役のラッセル・フィンモア(Russell Fynmore)氏はつぎのように述べた、『日本の投資のなかには旅ネズミ¹⁾(lemming)のような特徴をもつものもあり、もしそのすべてが、ゴルフ・コースの買収も含めて不動産に殺倒するならば、反発を受けると知るべきである』。オーストラリア人は、主に文化的理由から、イギリスならびにアメリカの投資に関しては、そんなに鋭敏さを発揮することはなかった²⁾」と。

I-1で述べた1980年代における鉄鉱石、牛肉、砂糖の取引をめぐる貿易摩擦は、経済環境の変化にもかかわらず「契約は契約」としてその厳格な順守を迫るオーストラリアと、事情の変化を容認した「腹芸の寛大さ」が通用する日本との間の文化摩擦でもあった。すなわち、それは日豪両国の文化的、社会的背景の相違からくる両国人間の社会的慣習や考え方の相違に基づくものであり、これはいわば、1980年代後半以降の日本の投資進出に対するオーストラリア人の反発、批判の前兆であったともいえる。

(2) 短期間における急増

何事につけ物事は、漸進的であれば抵抗を受けることは少なく、急激な変化は摩擦や反発を生じやすい。イギリスやアメリカの資本は、100年、200年といった長期間をかけてオーストラリア経済に浸透していったが、日本の資本は、前節で述べたように、1960年代後半の鉱業開発を機にはじめて上陸し、1980年代後半以降のほんの数年間に爆発的に急増したのである。短期間に生じたこの急激な変化は、オーストラリア人をして、「母国の外国人への売却」との懸念を強めさせ、ヒステリックに興奮させたことは想像に難くない。これはかつて、中国人労働者の大量流入の懸念から、白豪主義をとるに至った歴史的経緯を想起させ

1) 時々大増殖をして、死の行進をするといわれている。

2) Michael Lynch, *Australian Financial Review*, 22 March, 1989.

るものである。

実際に、オーストラリア人の最近のある著作は、日本の投資の急増に関する『シドニー・モーニング・ヘラルド』紙上のつぎのような表現を紹介している。「オーストラリア観光開発への日本の投資は、気狂いじみたスピード (at breakneck speed) で加速してきた」(加¹⁾点筆者)。また、別の同紙上の記事の引用に際して、「日本資本の津波のよ²⁾うな流入 (Japanese Tidal Wave of Capital)」(加²⁾点筆者) という表題をつけている。

(3) 高度の産業的・地域的集中

さらに、日本の投資の観光・不動産への圧倒的集中と、その結果としての特定地域への集中があげられる。たとえば1987-88年に、日本の不動産と観光の二つの産業部門への投資は対豪全産業投資の84%を占め、その多くはクイーンズランド州に集中し、クイーンズランドの新投資の89%はゴールド・コーストに投資された。

イギリスやアメリカの投資は製造業や鉱業開発をはじめ、金融・保険やサービス(観光を除く)など、不動産と観光以外の諸部門にも広く分散している。したがって、地域的にみてもまた、オーストラリア全土に広く分散している。製造業の育成は、歴代のオーストラリア政府が完全雇用の実現とともに経済政策の2大目標としているものの一つであり、それへの投資はオーストラリア政府の経済政策への協力姿勢のあらわれとして、マステディアを通して広く一般大衆の共感を呼びやすい。また、鉱物探査や鉱業開発は、そのほとんどが人の住まない辺境の地でなされるから、市民生活への影響は皆無に等しい。

これに対して観光開発は、オーストラリアの人口の70%が住んでいる海岸地域に集中しており、その結果、観光投資の結果は地元住民に直接的影響を及ぼすこととなる。また、不動産投資は他の産業と違って「侵略者」(an invasion)としてのイメージをもたれやすく、テレビ、ラジオ、新聞など各種のマスコミは、それ自身の商業的目的からも、日本の投資を格好の標的としてこの点を過度に強調する。その結果、たとえばゴールド・コーストにおける日本の投資への人々の関心と認識の高まりを、実際の投資レベル以上にあり立てているのである。

(4) 高い可視性

日本の対豪投資の1986年以降の近年の短期間における急激な増加、そしてその観光と不動産への著しい集中および限られた特定の地域への集中は、オーストラリアの経済社会において日本の投資をいやがうえにも目立たせしめる。また、日本の投資が向かう不動産の買収、

1) Abe David and Ted Wheelwright, *The Third Wave; Australia and Asian Capital*, Sutherland NSW: Left Book Club Co-operative Ltd, 1989, p.109 (都留重人監訳『日豪摩擦の新时代——アジア資本主義の幕開け——』勁草書房, 1990年, 152ページ)。

2) *Ibid.*, p.112 (邦訳, 157ページ)。もっとも、筆者としては、この書物の著者たちの意見や考え方には、不当な過激さや偏狭なナショナリズムに基づく偏見のゆえに全く同意できない部分が多々ある。

とくに歴史的建造物やオーストラリアの象徴として人々の琴線に訴える名所などの買収は、とかく人々の反発を招きやすい。サンクチュアリー・コウブ (Sanctuary Cove)、サーファーズ・パラダイス (Surfers Paradise) の大きな部分、ローン・パイン (Lone Pine) などの買収は、その例である。

また、ゴールド・コーストにおける日本人経営のホテルやレストラン、ゴルフコース、土産物店、そこで働く多くの日本人従業員、それを目当てに押し寄せる日本人観光客の大群、街中にある日本語による表示等々は、オーストラリアでとかく目立つ存在であり、よかれあしかれ現地のマスコミの格好の話題（標的?）となる。

(5) 垂直的に統合された投資による漏出

日本の対豪観光投資は、土地の買収、ホテルの建設、ゴルフ場の買収ないし建造、レストランや土産物店の経営等をすべて垂直的に統合したものとなっている場合が多い。これによって、本来オーストラリアに帰属すべき収益が、投資の本国日本に吸い上げられてしまうという漏出効果 (leakage effect) に対する批判も多い。¹⁾ 漏出の経済的推計を明確に行うことは難しいであろうが、観光における漏出の可能性の推測は、観光がオーストラリアの雇用創出や所得増加に貢献しているにもかかわらず、オーストラリア人の心のなかでは抵抗ないし反発要因として作用するであろう。

しかしながら、現在のところ、外国投資の漏出が日本の投資の場合にとくに高いかどうかの問題に答えることは可能でない。²⁾ 感情的にはなく、正確にこの問題に答えるためには、厳密な費用・便益分析が必要である。筆者としては、漏出は結局のところ大きな問題とはならないであろうと考える。実際に、ロス・ガーノもつぎのように冷静に述べている。「垂直的統合は外国投資からの利益を減じるかもしれないという懸念が、オーストラリアにある。垂直的に統合された構造の内部で観光客の支出からオーストラリアに生じる利益の水準の低いことについての懸念は、大変誇張されている。観光からの利益と所得の流れを注意深く列挙してみる必要がある。このような作業は、オーストラリアは日本人観光旅行からわずかな利益しか受け取っていないというオーストラリアの大衆紙に出ている心配を軽減するであろうということを、他の諸国の証拠は示唆している」。³⁾

オーストラリアのマスコミがおり立てる日本の投資への批判が何であれ、筆者がクイーンズランド州の大蔵省や連邦大蔵省で政府高官にインタビューした時、彼らは一様に、「われわれは日本の（観光）投資を大いに歓迎する。より大規模な企業の進出を望んでいる」と、何のためらいもなくきわめて率直に述べた。これは、日本の投資に対するオーストラリア人

1) 筆者の知人でオーストラリア人となった大学教授も、漏出の批判者の一人として有名である。

筆者としては、情緒的にはなく、厳密な経済分析に基づいた冷静かつ合理的判断を求めたい。

2) Tisdell, *op. cit.*, p. 16.

3) Garnaut, *op. cit.*, p. 250.

の批判に重大な懸念を抱いていた筆者にとって、じつに意外かつきわめて印象的であった。彼らの期待を裏切らずに彼らの意向に副うためには、日本の観光投資はいかなる点に留意しなければならないか。これは、観光サービスの貿易・投資関係を中心とする1990年代の日豪経済関係にとってきわめて重要な問題である。これについては、本稿の最終節で述べる。

V 日本人のクイーンズランド観光とクイーンズランドの観光事業

既述のようにオーストラリアは、近年、国際観光客の旅行先として脚光を浴びているが、なかでもクイーンズランドは、とくに人気が高い。同州は「サンシャイン・ステート」(Sunshine State)¹⁾として、観光州としてのイメージと地位を明確に確立しており、とくに日本人観光客の間ではその印象が強く、抜群の人気を博している。その結果、クイーンズランドの国際観光客に占める日本人観光客のシェアは、近年大きく上昇している。しかし、日本人のクイーンズランド観光は、ゴールド・コーストとケアンズへの集中、とくに前者への集中が著しい。つぎの諸統計は、この間の経緯を如実に物語っている。

1 クイーンズランドにおける日本人観光客のシェアと行動

1984年から1989年の5年間に、オーストラリアの国際訪問者は940,163人から1,927,229人へと倍増し、年平均15%の増加率を示した。この間、クイーンズランドの国際訪問者は286,365人から818,883人へと3倍増し、年平均23%の増加率を示した。その結果、オーストラリアの国際訪問者に占めるクイーンズランドのシェアは、31%から43%に上昇した(第V-1表)。

第V-2表は、これを国別にみたものである。オーストラリアについては、1984年の国際訪問者の最大市場はニュージーランド(国際訪問者総数の23%)であり、アメリカ(17%)、イギリスおよびアイルランド(15%)がこれに次ぎ、日本は9%にすぎなかったが、1989年には、日本は17%とほぼ倍増し、ニュージーランド(21%)に次ぐ第2の市場となり、アジア(日本を除く)(16%)、イギリスおよびアイルランド(14%)、アメリカ(13%)を大きく上回っている(なお、1990年には、日本は479,900人で22%を占め、2位のニュージーランド418,400人=19%を上回り、オーストラリア国際訪問者の最大の市場となった²⁾)。一方、クイーンズランドについては、1984年の国際訪問者の最大市場はここでもニュージーランド(国際訪問者総数の26%)であり、日本(7.6%)はアメリカ(17%)、イギリスおよびアイルランド(15%)を大きく下回っていたが、1989年には、日本は27%と急増して最大市場となり、2位のニュージーランド(17%)を大きく引き離し、アメリカ(13%)、ヨーロッパ(イギリスお

1) もともとは、アメリカのFlorida州、New Mexico州およびSouth Dakota州の俗称である。

2) BTR, *Australian Tourism Trend*, 1991, 1991, pp. 7-9.

第V-1(a)表 クイーンズランドおよびオーストラリアへの国際訪問者 (1984-89年)

年	オーストラリア訪問者	クイーンズランド訪問者	クイーンズランドの市場シェア (%)
1984	940,163	286,365	30.5
1985	1,050,983	331,561	31.5
1986	1,317,271	453,969	34.5
1988	2,086,726	1,015,663	48.7
1989	1,927,229	818,883	42.5

注(1) 国際訪問者調査は、1987年には行われなかった。

(2) 1988年のクイーンズランドの国際訪問者数の大幅な増加は、部分的には、ブリスベンで開かれた世界万国博覧会88の影響によるものであり、それは大勢の国内訪問者および国際訪問者を引きつけた。

(出所) Queensland Tourist and Travel Corporation, *International Visitor Survey: International Travel to Queensland and Australia 1984-1989*, December 1990, QTTC, p.4.

第V-1(b)表 クイーンズランドおよびオーストラリアへの国際訪問者の宿泊 (1984-89年)

年	オーストラリアでの宿泊数	クイーンズランドでの宿泊数	クイーンズランドの市場シェア (%)
1984	27,457,500	5,695,500	20.7
1985	29,430,100	6,150,700	20.9
1986	34,085,600	7,908,000	23.2
1988	57,314,400	15,752,900	27.5
1989	55,899,400	13,542,700	24.2

(出所) *Ibid.*

第V-2表 主要市場別のクイーンズランドおよびオーストラリアへの国際訪問者 (1984-89年)

(%)

	オーストラリア		クイーンズランド	
	1984	1989	1984	1989
日 本	9.14	17.3	7.63	26.5
ニュージーランド	22.5	21.2	26.0	17.0
アメリカ	16.5	12.9	15.9	13.3
イギリスおよびアイルランド	14.9	13.9	12.9	12.6
ヨーロッパ (イギリスおよびアイルランドを除く)	12.6	12.0	12.4	13.2
ア ジ ア (日本を除く)	14.0	15.5	9.75	9.37
カ ナ ダ	3.46	2.61	5.87	3.25
そ の 他	6.90	4.62	9.56	4.74
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) アジア (日本を除く) は、香港、マレーシアおよびシンガポール。

ヨーロッパ (イギリスおよびアイルランドを除く) は、ドイツ、スカンジナビアおよびその他のヨーロッパ。

(出所) QTTC, *International Travel to Queensland and Australia 1984-1989*, December 1990, pp.6 and 7.

およびアイルランドを除く) (13%), イギリスおよびアイルランド (13%) の2倍以上になっている。

第V-3表 クイーンズランドおよびオーストラリアにおける日本人訪問者と宿泊（1984-89年）

	1984	1985	1986	1988	1989
オーストラリア					
訪問者	85,907	102,872	141,132	338,870	332,739
宿 泊	682,300	1,038,200	1,054,800	2,928,600	4,295,000
平均滞在期間（宿泊）	8	10	7	9	13
クイーンズランド					
訪問者	21,859	35,112	44,794	189,155	216,704
宿 泊	90,800	164,100	296,900	887,200	1,647,700
平均滞在期間（宿泊）	4	5	7	5	8
クイーンズランドの市場シェア					
訪問者	25	34	32	56	65
宿 泊	13	16	28	30	38

（出所） QTTC, *International Travel to Queensland and Australia 1984-1989*, December 1990, p.10.

第V-3表にみられるように、日本人オーストラリア訪問者は、1984年から1989年の間に85,907人から332,739人へとほぼ4倍近くに増加し、年平均増加率は31%であった。同じ時期に日本人クイーンズランド訪問者は、21,859人から216,704人へと10倍近くに増加し、年平均増加率は58%に達している。1984年にクイーンズランドは、日本人オーストラリア訪問者の約25%を誘引したが、1989年にこの数字は約65%に高まった。これは、日本人の間でクイーンズランドの人気のいかに高いかをよく示している。

クイーンズランドおよびオーストラリアを訪問した日本人の行動（同じ第V-3表）を、他国の訪問者と比較すると、つぎのことが明らかである。

(1) 短い滞在期間

1984年から1989年の間の日本人の平均滞在期間は、オーストラリア全体では8-13日間、クイーンズランドでは4-8日間であった。クイーンズランド訪問者の滞在期間は、オーストラリア訪問者全体のそれに比して半分の長さである。しかも、これらはいずれも他の国々の観光客に比べてかなり短く、最短である。すなわち、上記5年間の日本人の平均滞在期間は、オーストラリア訪問者で8.14日（うちクイーンズランド訪問者で5.8日）であるのに対して、ニュージーランド人は21.2日（20.2日）、アメリカ人は22.2日（14.4日）、イギリス人は43.8日（24.4日）とはるかに長く、最も短いシンガポール人でさえ17.4日（12.0日）となっている。

(2) 最大の1日当たり支出額

これはクイーンズランド独自のものではないが、日本人のオーストラリア訪問者は1人1

1) Queensland Tourist and Travel Corporation, *International Visitor Survey: International Travel to Queensland and Australia 1984-1989*, December 1990, QTTC, pp. 8-35に、オーストラリアおよびクイーンズランド訪問者の各国人の行動内容（宿泊数、支出額、クイーンズランド州内の訪問地、クイーンズランドでの享受要素等）の調査結果が詳しく紹介されている。

第V-4表 住所の国別でみた国際訪問者の買い物支出額（1986年）

	ニュージーランド	日本	アジア*	アメリカ	カナダ	イギリス および アイルランド	ヨーロッパ	その他
旅行支出総額 (ドル)	1,359	1,036	1,435	1,705	1,677	1,481	1,838	1,470
買い物支出額 (ドル)	424	399	324	282	238	295	279	515
買い物の全体に 占める割合(%)	31	39	23	17	14	20	15	35
平均滞在期間 (日)	20	8	29	20	36	45	44	18
買い物支出額 (1日当たりドル)	21	50	11	14	7	7	6	29
買い物総額 (100万ドル)	142.8	58.1	66.1	69.7	11.2	54.1	45.8	53.2

(注) *は日本を除く。

(出所) BTR, 1986 *International Visitor Survey* in Department of the Arts, Sport, the Environment, Tourism and Territories, *Tourism Shopping in Australia*, Canberra: Australian Government Publishing Service, September 1988, p. 35.

泊当たり平均で、1984年には105ドル、1989年には130ドルを支出し、その用途は(i)ショッピング、(ii)食事、飲物および宿泊、(iii)準備されているツアー、の順となっている。これを他国の訪問者と比べると、ニュージーランド人は1984年に40ドル、1989年に69ドルで、(i)食事、飲物および宿泊、(ii)ショッピング、(iii)レンタカー/バンの順である。アメリカ人は1984年に47ドル、1989年に88ドルであり、支出項目の順位はニュージーランド人と同じ、また、イギリス人は1984年に23ドル、1989年に45ドルで、支出項目順は同様となっている。国際訪問者全体の平均では、1984年に35ドル、1989年に64ドルであったから、日本人は平均の3倍(1984年)ないし2倍(1989年)を支出していることになる。これで見ると、日本人の支出額は、滞在日数は最も短いけれども、1日当たりでは最も多く、とくにショッピングへの支出の大きなことが特徴となっている。第V-4表は、日本人の買い物熱心さをよく示している。全訪問者の1日平均支出額は13ドルであるのに対し、日本人は1日平均50ドルも支出しているのである。

しかしながら、ある著者は日本人市場が過大評価されていると、つぎのように述べている。「ここでの日本人の市場の大きさは、しばしば過大評価されている。……1988年に日本人は、全外国人観光客の15%を占めたが、総支出の11%を支出したにすぎない。これは、彼らの訪問の短い滞在のためである。日本人はほとんどが2週間以下しか滞在しないが、アメリカ人は平均20日、ヨーロッパ人は44日である¹⁾」と。しかし、筆者はこれは、日本の若い観光客がオーストラリアの観光事業に与えるであろう将来の利益の潜在的可能性を見落している

1) Abe David and Ted Wheelwright, *op. cit.*, p. 145 (邦訳, 202ページ)。

第V-5表 国際訪問者が訪問したクイーンズランドの場所 (1989年)

日 本		ニュージーランド		アメリカ		イギリスおよびアイルランド	
場 所	訪問者数	場 所	訪問者数	場 所	訪問者数	場 所	訪問者数
Gold Coast	169,330	Brisbane	109,778	Brisbane	64,083	Brisbane	72,120
Brisbane	161,304	Gold Coast	92,682	Gold Coast	38,584	Gold Coast	54,574
Surfers Paradise	151,841	Surfers Paradise	86,412	Surfers Paradise	36,858	Surfers Paradise	53,309
Sea World	124,177	Jupiters Casino	50,479	Kuranda Rail	36,566	Kuranda Rail	34,305
Lone Pine Sanctuary	92,205	Sunshine Coast	49,005	Great Barrier Reef	32,870	Sunshine Coast	33,253

(出所) QTTC, *International Travel to Queensland and Australia 1984-1989*, December 1990, pp. 9, 11, 21 and 25.

と批判したい。若い日本人観光客がオーストラリア観光に満足感をもつならば、長期にわたって再訪問の可能性が継続するのであり、オーストラリア人と長期的関係をもとうとすることは疑いないと考えるからである。ちなみに、日本人オーストラリア訪問者は1989年に、平均で1日当たり130ドル支出し、各国人中頭抜けて最大額を支出したが、平均滞在期間は13日と最も短い。

(3) 訪 問 地¹⁾

日本人のクイーンズランドの訪問地としてはゴールド・コーストが最も人数が多く、次いで州都ブリスベン、サーファーズ・パラダイスと続いている。しかし、他国人でゴールド・コーストが最大の人気となっているのはシンガポール人のみで、それ以外はすべての国の観光客間でブリスベンが第1位となっている(第V-5表)。

(4) ゴールド・コーストにおける日本人のシェア

ゴールド・コーストにおける日本人のシェアは、抜群の高さを示している。同地の国際訪問者の主要市場では、1984年には、ニュージーランドが同地訪問者の29%を占めて最も多く、2位は日本18%、3位アメリカ13%であった。しかし、1989年には、日本が47%と半数に迫り、2位ニュージーランド20%、3位アジア(日本を除く)9%を大きく引き離している。これは、日本の同地への集中的な投資により、日本企業経営のホテルやゴルフコース、日本人従業員のいるレストランや土産物販売店が多く出現し、日本語での応待が普及した結果、日本人が言語の壁を意識せずにアプローチできるようになったことが強力な誘因になっていると考えられる。

(5) オーストラリア観光の満足度

これもクイーンズランド独自の調査ではなく、オーストラリア全体に関するものであるが、

1) QTTC, *op. cit.*, pp. 36-68には、クイーンズランドの15の地域における国際訪問者の統計結果(訪問者数、宿泊数、訪問目的、宿泊のタイプ)が詳しく紹介されている。

日本人の満足度調査（1988年および1989年）がある。¹⁾ それによるも、日本人観光客の満足度は、(i)ホテル、レストランのサービス、(ii)ホテル・モテルの部屋の質、(iii)空港の設備、(iv)旅行情報の量などにおいて、上記の順に、満足とする人の割合が不満足とする人の割合を上回って満足度が大きい（積極的満足）。(v)オーストラリアの国内航空運賃およびその他の交通機関の費用においては、満足が不満足を上回っているものの無回答が多くなる（消極的満足）。(vi)公共交通の便利さについては、満足は不満足の2倍程度と、他に比べて満足度は低くなる。さらに、(vii)販売店の買い物の値段、(viii)販売店の開店時間においては、不満足度がさらに高くなり、後者の(viii)においてのみ、不満足は満足と拮抗しており、すべての調査項目中特別に、かつ最も高い（1988年の調査では、不満足が56%で満足の33%を上回り、1989年では満足が54%で不満足は36%となっている）。

つぎの5年間以内の再訪問の可能性については、48%が希望すると答え、希望地としては、州別ではクイーンズランドが28%と他の州を大きく引き離して最も高く、ついで西オーストラリア15%、ニュー・サウス・ウェールズおよび北部地域がそれぞれ13%、ビクトリア11%、キャンベラ4%、タスマニア3%、南オーストラリア2%となっている。個別地域別では、ゴールド・コーストが20%と最も高く、ついでパース14%、シドニー10%、メルボルン10%、エアーズ・ロック10%等となっている。再訪問を希望しない理由としては、他の国へ行ってみたいが約半数を占め、オーストラリアについて積極的に否定的理由を述べた者はごく少数にすぎない。

2 クイーンズランドの高人気の理由

オーストラリアのなかでとくにクイーンズランドが日本人観光客の間で人気が高いのは、いかなる理由によるのであろうか。いくつかの理由が考えられる。

(1) 熱帯的な気候と豊かな自然

サンシャイン・ステートのもつ陽光的、開放的な気候、美しい海と広大かつ長大な砂浜、1年を通じて楽しめる海水浴やゴルフなどのスポーツ・レクリエーション等々、クイーンズランドのもつ熱帯的な気候と自然は、²⁾ 沖縄を除いては日本では経験できない魅力であり、多くの日本人を引きつける誘因となっている。

(2) 日本の大量の垂直統合的観光投資

日本の観光投資がゴールド・コーストやケアンズに、とくに前者に集中的になされている結果、日本人経営のホテルやレストラン、ゴルフ場、日本人販売員のいる販売店、多くの日

1) BTR, *Major Market Report: Japan*, BTR, 1991, pp.25-28.

2) 筆者が1991年8月の約1カ月間オーストラリアに滞在した際、クイーンズランドにおける20日間は降雨ゼロで、その8割は雲一つない快晴であり、気候は全く快適であった。8月下旬にシドニーへ行くと、空は一面厚い雲におおわれており、シドニー経由でキャンベラに降り立った時には、激しい雨とかなりの寒気にみまわれた。こういうわけで、クイーンズランドは文字通りサンシャイン・ステートであることを実感した。

本人観光客や日本語による案内などが醸成する一種の安心感は、クイーンズランドへ日本人を連鎖的に誘引する要因となっている。

実際に、ブリスベーンをはさんで北側（ゴールド・コーストと反対側）に展開しているサンシャイン・コーストは、ゴールド・コーストと全く同様の自然環境を備えているにもかかわらず、日本の投資が全くないかほとんどないためであろうが、日本人観光客はみかけられず、純粋の欧米系人用のリゾート地の観を呈していた。そこでの国際観光客の国別シェアでは、1984年はニュージーランド（全体の38%）、イギリスおよびアイルランド（21%）、他のヨーロッパ（12%）であり、1989年は同じ国順で40%、16%、15%となっており、日本は上位に入っていない。¹⁾ 筆者はゴールド・コーストとサンシャイン・コーストの両方を訪れて、両地域が近接して全く同一の自然条件下にあるにもかかわらず、日本人観光客の多寡（それは、前者ではほとんどが日本人、後者では筆者の経験では皆無という両極端であった）、日本の投資の有無による人工化の違いの大きさに一驚した。

また、ケアンズはゴールド・コーストと並ぶ国際的リゾート地であり、日本の投資もかなり入っているが、それはアメリカなど国際資本のなかの一要素であるにすぎない。これを反映してか、ケアンズへの国際訪問者は1984年には1位アメリカ31%、2位ヨーロッパ（イギリスおよびアイルランドを除く）17%、3位ニュージーランド16%であり、1989年には1位ヨーロッパ（同前）21%、2位アメリカ21%、3位イギリスおよびアイルランド18%であり、日本は上位に入っていない。²⁾ ゴールド・コーストとの差は、日本資本の流入の多寡の違いによるものと思われる。

このような日本の観光投資および日本人観光客がそれぞれの全体に占めるシェアの3地域間における相違は、それぞれの地域の観光客の伸びの違いとなっておりあらわれている。1984年から89年までの5年間に、ゴールド・コーストへの国際訪問者は70,726人から325,726人へと4.6倍に増え、その年平均伸び率は36%であり、クイーンズランドの15地区中最高をマークし、その結果クイーンズランドにおける市場シェアは、25%から40%に上昇した。³⁾ 同じ時期にサンシャイン・コーストでは24,729人から75,880人へと3.1倍に増え、その年平均増加率は25%であり、クイーンズランドにおける市場シェアは9%と不変であった。⁴⁾ また、同じ時期にケアンズでは78,744人から304,267人へと3.9倍に増え、その年平均増加率は31%であり、クイーンズランドにおけるシェアは27%から37%に上昇した。⁵⁾

(3) 英語圏

これはクイーンズランドに限ったことではないが、そこが英語圏であるということもまた、

1) QTTC, *op. cit.*, p. 44.

2) *Ibid.*, p. 62.

3) *Ibid.*, p. 39.

4) *Ibid.*, p. 43.

5) *Ibid.*, p. 61.

日本人観光客を引きつける要因の一つとなっている。島国である日本の国内では、中学校から学習してきた英語のスピーキングズやヒアリングを実地に応用する機会に乏しく、リーディングとライティングに偏重している日本の英語教育の成果を観光地で実際に試してみることが、大きな魅力となっていると思われる。実際に、筆者はブリスベンで、多くの英語専門学校の学生に出会った。

(4) 高い安全性

安全性の高さもまた、何もクイーンズランドに限ったことではなく、オーストラリア全体が日本人観光客を引きつける理由として重要なものであるが、クイーンズランドはシドニーなどと比べ、安全性はよりいっそう高い。どの国でも、都会地よりは田舎の方が安全性はより高く、クイーンズランドの安全性はオーストラリアでもとくに高い。それゆえ、新婚旅行の行き先として、また女性の一人旅の好適地としても、クイーンズランドは人気を博しているのである。

3 観光および外国観光投資に関する住民の意識

観光はオーストラリア、とくにクイーンズランドにおいて、経済活動の推進や雇用および外貨獲得の増大のための重要な推進力として貢献している。既述のように、オーストラリアでは1988-89年に、観光市場の約80%は国内観光需要で、約20%は国際観光需要で構成されたが、国内および国際観光による所得160兆ドル、448,000の仕事の73%は国内観光需要によって、残りの27%は国際観光需要によって生み出されており、国際観光需要による外貨獲得高は57億ドルに達している¹⁾。

クイーンズランドの州GDPへの観光の貢献は40億ドルで、全体の9.2%であり、また、観光は116,000の仕事を提供し、雇用労働力の9.2%を占めている。これらの数値は、オーストラリア全体のそれぞれ6%の1.5倍の高さである。クイーンズランド州経済の観光への依存度は約1割と高く、オーストラリア平均の1.5倍の大きさであるとみることができる。

しかし、その半面において、マイナスの影響への懸念も高まってきている。その第1は自然環境への影響、とくに海岸リゾート地やマリーナの埋め立てによる漁場、野生生物保護地域の湿地、動物の繁殖・生息地等の破壊についてであり、第2は、クイーンズランドの観光資源の外国所有による所有と統制のレベルについてである²⁾。

このような観光の州経済への功罪について、クイーンズランド州大蔵省の外国投資官房室(Foreign Investment Secretariat)は1990年に、ケアンズ、エアリー(Airlie)およびゴールド・コーストへの外国観光投資に関する住民の大規模な意識調査を行った。1989年6月30日の人口推計に従って、ゴールド・コースト地域、ウィツンデー地域(Whitsunday Area)お

1) BTRによる推計。Queensland Year Book 1991, 1990, pp.148-49.

2) Ibid., p.149.

よびケアンズ地域の各住居ブロックからサンプルとなる家庭を抽出し、各家庭から任意の一人を選んで、インタビューすることとした。その結果、ゴールド・コースト地域で 399 人、ウィツンデー地域で 170 人、ケアンズ地域で 352 人、合計 921 人の 18 才以上の成人が、20 - 25 分間の面接調査を受けて回答した。調査項目はきわめて広範囲に及び、観光の現状認識や観光の将来に関する見解から外国投資に関する意見まで 23 項目にわたっている。¹⁾ 1 例をあげると、つぎのようである。

- 6 以下は、観光によってしばしば影響を受けるといわれているもののリストです。あなたの意見では、これらの影響は重大ですか。そして、もしそうであるならば、ケアンズおよびその周辺地域でのその影響はどの程度よいですか、または悪いですか？（項目を読んで、各影響について一つだけ記号に○をつけて下さい）。

	大変よい 影 響	よい影響	影響なし	悪い影響	大変悪い 影 響	無回答
自 然 環 境	1	2	3	4	5	9
コミュニティ・サービス	1	2	3	4	5	9
土地および住宅の費用	1	2	3	4	5	9
他 の 生 活 費 用	1	2	3	4	5	9
仕 事 の 機 会	1	2	3	4	5	9
犯 罪	1	2	3	4	5	9
事 業 の 機 会	1	2	3	4	5	9
公 共 地 区 の 混 雑	1	2	3	4	5	9
駐車場およびスポーツ施設	1	2	3	4	5	9
買 い 物 施 設	1	2	3	4	5	9

- 8 この地域（または地方の地域社会）の経済は、どの程度観光に依存しているとあなたは考えますか？（よく読んで、一つ○をつけて下さい）。

観 光 に 大 変 依 存 し て い る	1
観 光 に い く 分 依 存 し て い る	2
観 光 に 依 存 し て い な い	3
わ か ら な い	4
無 回 答	9

1) National Centre for Studies in Travel and Tourism, *Survey of Attitudes to Foreign Investment in the Queensland Tourism Industry*, Brisbane : Queensland Treasury Department, January 1991.

調査項目のうち、とくに重要と思われるものの調査結果と含意は、つぎのごとくである。

(1) 観光に関する意識

(i) 地域経済における観光の役割について

かなり多数の人々が、彼らの地域経済は観光にかなり依存していると考えている。大きく依存していると考える者は、ケアンズで60%、エアリーで89%、ゴールド・コーストで77%あり、全体では72.9%に上る。いく分依存しているとする者（全体で22.1%）をこれに加えると、95%の人々が、地域経済の観光へのかなりの依存を認識していることになる。1995にかけて、観光の役割の増大を望む者は、大幅な増大（34.1%）と若干の増大（29.8%）を合計すると63.9%に達し、現在と同程度（21.7%）や若干および大幅な低下を望む者（10.9%）を大きく上回っている。

(ii) 観光の地域経済への影響

観光の地域への経済的、社会的および環境的な総合的影響については、大多数の人々（76%＝ケアンズ68%＋エアリー79%＋ゴールド・コースト81%）が、地域においてマイナスよりもプラスの影響をもつと考えている。しかし、それを項目別に聞いてみると、質問項目によって微妙な相違のあることがわかる。

観光は、つぎの面でよい影響をもつと考えられている。項目別の割合は、つぎのようである。

- (a) 地域社会サービスに対しては、全体で43.8%（ケアンズで50.3%、エアリーで37.0%、ゴールド・コーストで41.2%——以下では地名を省略するが、これと同じ順序である）。しかし、影響なしとする者の割合もかなり高い（3地域で26-32%）。
- (b) 仕事の機会に対しては62.6%（61.1%、61.8%、62.5%）。しかし、悪い影響をもつとする者もかなりいる（26-27%）。
- (c) 事業の機会に対しては61%（51%、65%、68%）。
- (d) 公園やスポーツ施設に対しては50%（56%、33%、53%）。
- (e) 買物施設に対しては75%（73%、62%、82%）。ただし、エアリー地域では、悪い影響をもつとする者が22%もいる。

半面、つぎに対しては、悪い影響をもつと考えられている。

- (a) 自然環境に対してが56%（64%、48%、52%）。
- (b) 土地および住宅のコストに対してが68%（80%、71%、56%）。しかし、かなりの人々（エアリーで18%、ゴールド・コーストで25%）は、よい影響をもつと考えている。
- (c) 他の生活コストに対してが76%（72%、81%、54%）。しかし、ゴールド・コーストでは、20%がよい影響をもつと考えている。
- (d) 公共施設の混雑に対してが45%（46%、54%、62%）。ただし、32%の人々（39%、29%、27%）は、影響はないとしている。

(2) 外国所有会社の観光への参入に関する意識

(i) 外国所有の観光会社（観光事業経営）について

(a) 評 価

プラス面としては、ケアンズでは雇用・仕事（31%）、スポーツ施設（10%）をあげているが、エアリーとゴールド・コーストでは、わからないが45%、38%で最も多い。マイナス面としては、ケアンズではなしが21%、わからないが12%、買収・独占性が8%、地域プロフィールの変化が6%などとなっているが、エアリーとゴールド・コーストではわからないが47%、34%と最も多く、なしが4%、11%となっている。

(ii) 外国所有会社の参入の是非について

外国所有会社の観光への参入について、人々の多数が、促進されるべきであるとしている。しかし、ほとんどの場合、「ある条件のもとで」(under certain conditions)という条件つきである。五つの企業タイプ別に聞いた場合の結果はつぎのようであり、観光興業、テーマ・¹⁾パーク、ツアー興業、土産物店およびレストランでは、相対的に強い否定的な反応がみられる。

(a) リゾート複合体 (resort complexes)

「ある条件のもとで促進されるべきである」とする者が最も多く、65% (64%, 78%, 60%)。不賛成とする者は、10% 以下にすぎない。

(b) 他のホテル・ホテル

「ある条件下での促進」を選んだ者が最も多く、62% (56%, 81%, 58%)。不賛成者は10% 以下にすぎない。

(c) 観光興業、テーマ・パークおよびツアー興業

「ある条件下での促進」が最も多く、57% (45%, 76%, 58%)。しかし、不賛成 (discouraged) を表明している者が、全体で12% あり、とくにケアンズではかなりの割合 (20%) である。

(d) ゴルフ・コース

「ある条件下での促進」が最も多く、54% (49%, 80%, 46%)。しかし、促進すべきでない (not encouraged) も相当多く (20%)、とくにケアンズとゴールド・コースト (それぞれ24%) で目立っている。不賛成は全体では12% であるが、ゴールド・コーストでは18% ととくに高い。

(e) 土産物店およびレストラン

「ある条件下での促進」が最も多く、46% (38%, 75%, 40%)。しかし、ケアンズとゴールド・コーストでは不賛成 (ケアンズで23%、ゴールド・コーストで20%) や促進すべきでない (ケアンズで28%、ゴールド・コーストで29%) もかなり多い。

1) これらの「条件」が何であるかについては、答えられていない。これについては、本稿の最後で、将来の課題として触れる。

(3) 外国の観光投資に関する意識

(i) 評 価

外国投資の有利性と不利益性 (disadvantages) については、つぎのような指摘がみられる。

(a) 外国投資の主な利点

	全体	うち ケアンズ	うち エアリー	うち ゴールド・コースト
雇 用 ・ 仕 事	30%	30%	22%	34%
資 本 ・ 資 金	24	18	37	24
地 域 経 済 の 支 え	10	8	6	13
オーストラリア人にはできないこと	8	10	4	8
施 設 の 高 級 化	7	8	2	9
利 点 な し	12	15	9	13

(b) 外国投資の主なマイナス点

	全体	うち ケアンズ	うち エアリー	うち ゴールド・コースト
利 益 の 国 外 漏 出	18%	19%	12%	21%
所有権・統制権の喪失	15	12	9	20
オーストラリアの買い取り	9	10	12	6
外国投資会社への仕事の提供	5	5	3	5
生 活 様 式 の 変 化	5	7	6	2
マ イ ナ ス 点 な し	17	13	21	19
わ か ら な い	6	7	3	6

結局のところ、外国会社所有の観光施設の経済的、社会的、環境的な総合的影響については、全体で52% (52%, 30%, 62%) が、マイナスよりもプラスであると評価している。しかし、プラスよりもマイナスとする人も多く、全体で24% (27%, 22%, 21%) に上っている。エアリーでは、他の地域に比べてプラスの比率が低い。

半面、観光事業が全面的にオーストラリア人の所有となった場合の経済的、社会的、環境的な総合的影響について聞かれると、ベターとする者31% (31%, 41%, 27%), 変わらないとする者27% (32%, 30%, 20%) よりも、悪化するとする者37% (31%, 18%, 50%) が上回っていることは注意を要する。外国投資批判の声が高まっているオーストラリアとしては、これは全く皮肉な調査結果といわねばならない。とくに、ゴールド・コーストにおいて悪化するとみる者の比率が高いが、これは日本投資の盛行と成功? の現状追認意識、またはオーストラリア人自身による観光経営への自信喪失に由来するものであろうか。

(ii) 外国投資家の民族性について

外国投資家で歓迎すべき国・地域、受け入れたくない国・地域について聞いた結果は、つぎのようである。

(a) 歓迎すべき外国投資家

	全体	うち ケアンズ	うち エアリー	うち ゴールド・コースト
外国投資を望まない	16%	20%	24%	9%
どの国・地域の投資も歓迎	18	14	6	26
最も歓迎すべき外国会社の国・地域				
アメリカ	37	35	36	39
イギリス	29	27	30	30
日本	23	26	28	18

ただし、54% (52%, 42%, 61%) の人々はまた、受け入れたくない外国観光投資国・地域はとくにないとしている。受け入れたくない国・地域があるとした各地域の約 8% の人々が最も多くあげたのは、日本、アジア、中東アラブ諸国である。

(b) 歓迎したくない投資家

とくにないとした者が 54% (52%, 42%, 61%)、あるとした者が 29% (34%, 36%, 30%) ある。あるとした 29% の人々が最も多くあげたのは、日本 7.7% (4%, 11%, 9%)、アジア 7.6% (8%, 7%, 8%)、その他 (日本、アジア、アメリカ、イギリス、ニュージーランド、ヨーロッパ以外) 24% であり、それは中東・アラブ諸国が多かった。その理由としては、異なった考え方・生活標準 (6%)、過度の所有実績・外国統制の懸念 (3.7%)、不信感・非倫理的戦略 (2.8%)、利益の漏出 (2.2%)、戦争 (2.2%)、家庭でのルールの違い (1.5%) などとともに、アジア人への嫌悪 (1.5%) もある。

VI 観光事業の功罪と日豪両国の課題

1 観光事業がもたらす利益とコスト

観光は 1990 年代のオーストラリア最大の成長産業として、多くの経済的、社会的貢献が期待されている。観光の貢献の実績と可能性として、つぎをあげることができる。

(1) 観光がもたらす利益

(i) 雇用や所得の増大

観光は地域の雇用と所得の増大を通して、地域の経済成長に貢献するところ大である。現在のオーストラリアの GDP や国内労働力における観光の貢献は 6% 程度であるが、観光とくに国際観光の近年の成長は他産業よりも大きく、これからみて、将来、この比率が高まることは十分予想される。

(ii) 外貨獲得の増大

観光は新しい外貨獲得産業として、急速にその重要性を増しつつある。オーストラリアの

伝統的輸出産業の対日輸出は、日本側の需要構造の変化からみて、1990年代には大きな伸びを期待し難い状況にある。これにひきかえ観光は、日本の国際観光需要の増大、オーストラリアの旅行先としての人気の高さからみて、1990年代を通して有望であり、明るい展望が可能である。

(iii) 地域のインフラストラクチャーの整備

観光投資は観光施設の拡充への貢献もさることながら、道路網の整備や交通機関の拡充等を通して、地域の交通サービスの改善にも寄与している。これらの拡充や改善の多くの利益は、地域住民にも分かたれよう。

(iv) 政府収入の増加

観光は出国税、駐車場料金等の増加を通して直接的に、また、所得税、売上税、消費税、物品税等々を通して間接的に、政府収入の増加をもたらす。BTRは、1987-88年に27億ドルの間接税が観光客によって支払われ、その約15%、すなわち4億ドルは国際観光客によるものと推計している。

(v) 相互理解の促進

観光客の増加は、オーストラリア人の国際化をいっそう促進させるであろう。また、日本人をはじめ外国人の訪豪は彼らのオーストラリア理解を深化させるに違いない。これらは、今後の日豪相互理解を促進し、それを通して多くの目にもみえない利益をもたらすに違いない。

半面、観光はいくつかの不利益をも生じる。

(2) 観光がもたらすコスト

(i) 自然環境の破壊

観光開発によって、オーストラリアの貴重な自然が破壊されることが懸念されている。さんご礁への影響、自然保護区域の動植物への悪影響、下水の増加による海洋汚染の心配等々は、現実のものとなって進行しつつある。そのなかには、回復不可能な (irreversible) ものもある。

(ii) 土地や住宅価格の値上がり

日本の観光開発投資の短期間の急増、一地域への集中は、その地域の地価や住宅価格を上昇させ、その他の一般生活費も増大させ、オーストラリア人の生活に深刻な影響を及ぼす恐れがある。また、不動産への投機は、安定(停滞)しているオーストラリア経済の攪乱要因となる。

(iii) 公共施設への影響

観光の発達による観光客の増加は、地域の公共施設の混雑を高め、また、元来公共の所有、公共の財産であったものの私有化の可能性を増大する。

(iv) 風紀の乱れ

観光開発による地方の都市化は、犯罪の増加、セックス産業や暴力団の成長、エイズや麻

業の侵入など、社会的不安定性の増大、公序良俗の乱れの懸念を高める。

しかし、これらは経済開発と経済的發展に不可避のものである。上述の不利益にもかかわらず、観光開発はなお経済的に価値があるであろう。¹⁾ 観光がもたらす利益と不利益のいずれをとるかという問題接近法ではなく、いかに不利益を小さくし、利益を大きくするかという積極的観点より、適切な対策を講ずべきであると考え、クイーンズランド大蔵省や連邦大蔵省で政府高官にインタビューした際、彼らは一様に、オーストラリアは日本の（観光）投資を歓迎すると明言した。クイーンズランドでは、現在までのところ比較的小規模の日本企業しか進出していないが、より大規模の企業や資金（たとえば住友グループや年金基金）の進出を期待していると表明した（クイーンズランド大蔵省外国投資官房室長代理スティーヴ・エドウェル Steve Edwell 氏）。これらのことは、政府としては観光の利益が不利益を上回るとの判断によるものであるとともに、筆者の上述の視点よりのアプローチの重点性を示唆している。

2 日豪両国の課題

日豪間の観光サービス需給は1980年代後半に完全な一致をみ、1990年代に大きな成長が期待されている。この量的増大をスムーズ化するためには、日豪双方において、観光サービスおよび観光投資の需給の質的向上に努めなければならない。

(1) 日本側の課題

(i) 慎重な投資

日本の対豪観光投資が利益無視のままに短期間に急増し、一地域に集中してきたことは、さまざまな弊害と批判を生じている。今後は、より慎重（prudent）（前記 S. エドウェル氏）かつ控え目な（moderate）投資、要するに秩序ある投資への質的向上が不可欠である。それはオーストラリア経済へのより安定的かつ持続的な貢献、オーストラリア人の対日批判の緩和、日本投資歓迎姿勢の醸成にきわめて重要である。

(ii) 観光客のマナーの向上

日本の国際化、日本人の国際感覚の高まりによって、日本人海外旅行者のマナーは改善が著しい。しかし、若干の不心得者が依然として存在することは否定できない。集団による旅行は、傍若無人の振舞の温床となりやすい。たとえ一人旅であっても、それゆえのマナー違反は後を絶たない。²⁾ 日本人観光客がオーストラリアで暖かく受け入れられるためには、投資の場合と同様にマナーの向上、観光需要の質的向上が不可欠である。

日本の投資と観光客が、成り金主義の批判を免れ、オーストラリアで真に歓迎されるためには、上記の改善に努めることがきわめて重要であるといえる。

1) Tisdell, *op. cit.*, p. 18.

2) 筆者が1986年8月に西オーストラリアのアルバーニーへ行った時、この西南の果ての灯台の中にすら、日本人女性の名前と住所の落書きがあり、慨嘆した。

(2) オーストラリア側の課題

(i) ホスピタリティーの向上

観光需要の増大にとって、ホスピタリティーの向上には第1の要件であろう。日本人がオーストラリア観光に満足すればリピーターとなり、また、周囲の人たちのオーストラリア観光への誘致の原動力となるであろう。もし不満を抱けば、その不満はオーストラリア人に直接には伝えられないけれども、ふたたびオーストラリアへ行くことはなく、また、周囲の人たちに他の国を選ばせる結果となるであろう。オーストラリアの観光事業従事者の教育と訓練の重要性を、とくに強調しておきたい。

(ii) 開店時間の延長

日本人のオーストラリア観光客の満足度は、総体的にかなり高いであろう。ただ、既述の調査結果にもあらわれていたように、買い物熱心な日本人にとって、オーストラリアの百貨店、専門店、土産物店等の開店日数が少なく、営業時間が短いことは、不便を感じさせるに十分である。日本なら稼ぎ時の土曜、日曜の休業、夕刻早い時刻での閉店は、日本人にはとてもなじみ難い。オーストラリア人がより大きな観光収入と経済成長を望むならば、この面での改善は不可欠である。筆者としては、2交代制やワークシェアリングによって、改善への対応は可能であると考える。

国際観光需要は、観光客の気まぐれや世界とくに受け入れ国における戦争や紛争やストライキなどに影響されるところが大きく、不安定なものとみななければならない。そして、観光サービスの供給は、資源や食糧の供給の有限性とは異なり、世界中で無限になされることが可能である。オーストラリアがこうした観光サービスの需要および供給上の特質を克服し、日本人観光客の増加を1990年代を通して確保するためには、上記の改善点に努力を傾注することがきわめて重要であると考える。

(付 記)

- (1) 本稿作成に当たり、以下のクイーンズランド大学をはじめ多くの大学関係者や政府関係者から資料提供やインタビューへの協力を受けたことに対し、深甚の謝意を表する次第である（以下はオーストラリア滞在中の経過順）。

Professor Clem A. Tisdell (University of Queensland)

Mr Steve Edwell (Acting Director, Foreign Investment Secretariat, Queensland Treasury)

Mr Keiji Nakao (Director and General Manager, Daikyo Australia Pty Ltd Head Office)

Mr Vagelis Dedoussis (Lecturer, Griffith University)

Professor Robin N. Shaw (Griffith University)

Mr Wayne Sander (International Marketing Consultant-Japan, Queensland Tourist and Travel Corporation)

Professor Peter Forsyth (Australian National University)

Dr Bill Faulkner (Director, Bureau of Tourism Research)

Ms Anne M. De Salis (Assistant Secretary, Foreign Investment Branch, The Treasury)

- (2) 本研究は、平成3年度科学研究費補助金（国際学術研究 03041081 「1990年代の日豪経済関係の研究」 研究代表者遠山嘉博）に負うものである。